

企業向けアンケート調査結果(速報)

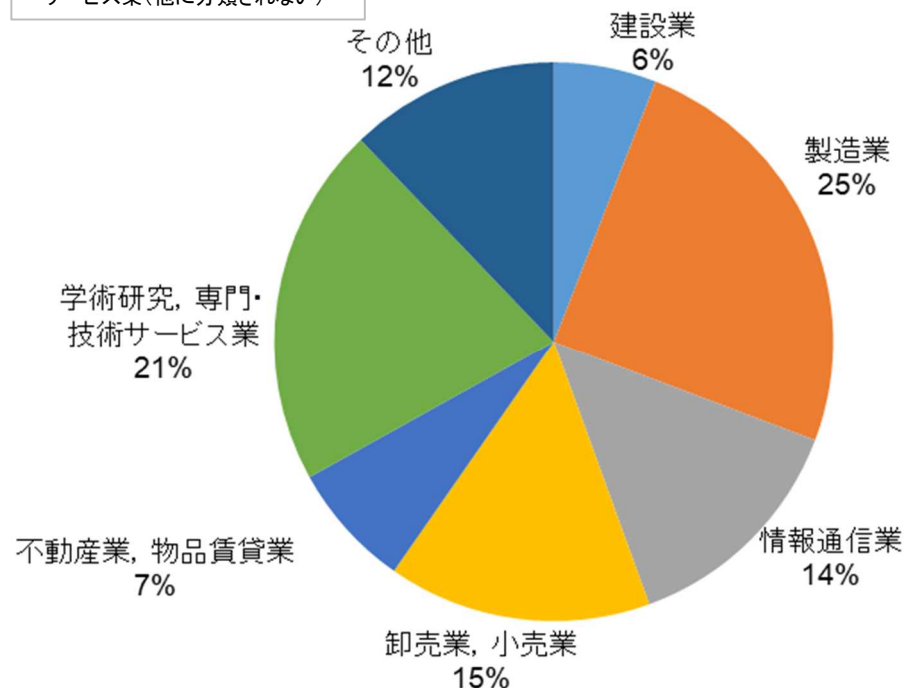
企業向けアンケート調査概要

- 調査対象者：東京都内に本社をおく上場企業（2,024社）の経営企画部または人事部の管理職
- 調査方法：調査票を郵送し、郵送またはWEBで回収
- 調査期間：2020年8月27日－2020年9月10日（WEB）、9月23日（郵送）
- 有効回答数：389社（WEB:196社、郵送：193社）
- 回収率：19%

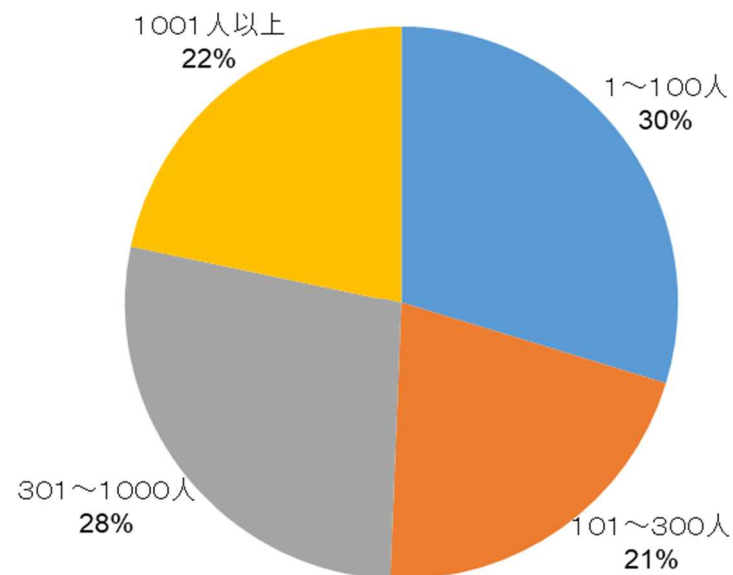
【その他に含まれる産業】

- ・鉱業、採石業、砂利採取業
- ・運輸業、郵便業
- ・金融業、保険業
- ・宿泊業、飲食サービス業
- ・生活関連サービス業、娯楽業
- ・教育、学習支援業
- ・医療、福祉
- ・サービス業（他に分類されない）

業種別
(n=389)



従業員規模別
(n=387)



企業向けアンケート調査結果のポイント

＜東京都に本社を置く上場企業対象＞

- 8月時点でテレワークを実施している企業は約8割。
- テレワークを縮小せず、拡大・維持していく方針の企業が約7割。
- 業種別では「情報通信業」、「学術研究、専門技術サービス業」、「製造業」等でテレワークの利用度が高く、これらの業種では、テレワークの進展に伴い、東京本社事業所のスペースを縮小していく可能性がある。

⇒ **テレワークの進展は東京都心の過密解消に有効であり、その定着を図っていくことが必要**

- 移転先となりうる場所は東京圏が中心で、地方圏はわずか。オフィス移転に係る公的支援としては、補助金や税制優遇による移転費用の軽減を求める声が強い。

⇒ **地方の活性化のためには、地方において活力や魅力の向上に取り組むなど、東京圏外への移転を促進する取組が重要**

- テレワークの利用度が高い企業を中心に、単身赴任の廃止やテレワークを前提とした居住地を問わない採用等の人事制度の検討が進んでいる。

⇒ **市民アンケート結果でも、完全テレワークが実現した場合には引っ越し先を地方圏も含め検討するとしている人が一定数存在しており、居住地を問わない人事制度の普及は、東京一極集中の是正に有効**



東京の競争力の維持・向上とのバランスを図りつつ、東京一極集中を是正していくことが今後の検討課題

企業向けアンケート調査結果(まとめ)

<調査概要>

- 調査対象:東京都内に本社をおく上場企業(2,024社)
- 調査期間:2020年8月~9月(調査票を郵送し、郵送又はWEBで回収)
- 有効回答数:389社(回収率:19%)

<テレワーク関係>

- 利用状況:**81%**(今年8月時点)※昨年以前は**23%**
⇒情報通信業、学術研究等、製造業が高い
- 利用が多い部門・部署
⇒情報システム、企画、営業、広報、研究・開発
- 今後の方針:拡大・維持**71%**(拡大18%、維持53%)
⇒情報通信業、卸売業・小売業は8割以上
- テレワーク導入のメリット
⇒情報通信業、学術研究等は、業務の効率化等につながるとの回答が高い

<働き方・雇用関係>

- 人事制度を実施又は計画・検討中の割合
・ジョブ型の人材マネジメント:**34%**
・副業・兼業制度:**39%**
・単身赴任の廃止:**9%**
・テレワークを前提に、居住地を問わない採用:**15%**
⇒テレワーク利用が多い企業で高い傾向

<オフィス関係>

- 製造・建設等、研究・開発などの部門・部署は本社以外の配置も多い
- 本社事業所の移転又は縮小:**26%**が具体的に検討
⇒今年から検討開始は全体の**14%**(不動産・物品賃貸業、卸売業・小売業、製造業で高い)
- 移転先は東京圏が中心で、地方圏などは少ない
- テレワークの実施を想定した場合のオフィスの縮小
⇒**60%**の企業が検討又は検討の可能性
(情報通信業、学術研究等で高い)

<リスク関係>

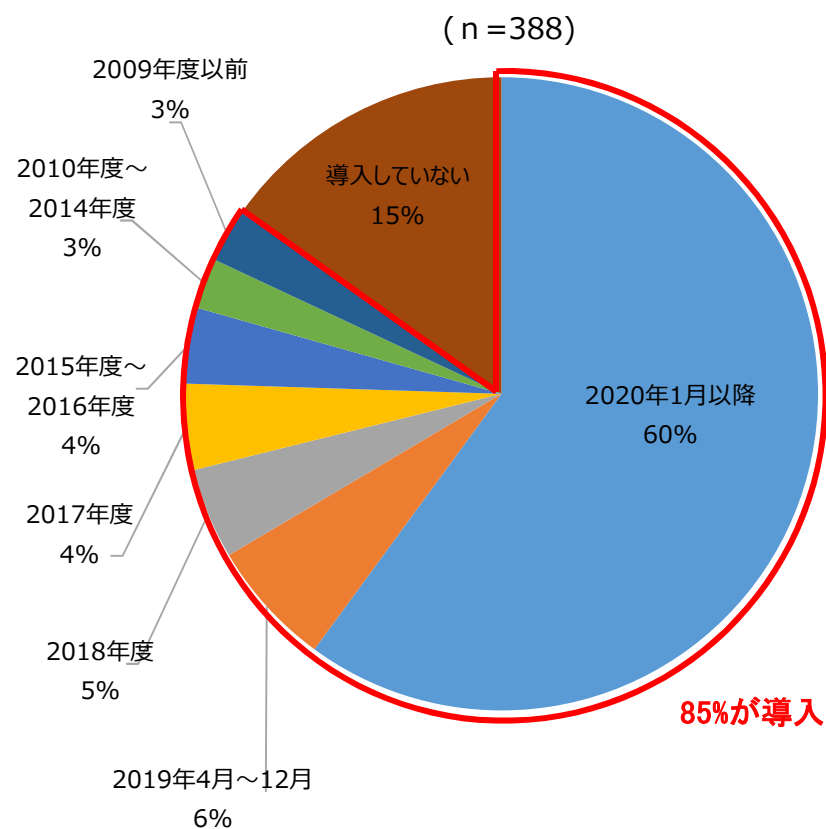
- BCP策定率:**53%**(検討中:25%、未検討等:22%)
(従業員数1,000人超は79%、100人以下は30%)
- 災害時の代替・バックアップ拠点:**31%**が整備済
(情報通信業、不動産・物品賃貸業で未整備・未検討の割合が高い)

<テレワーク関係>

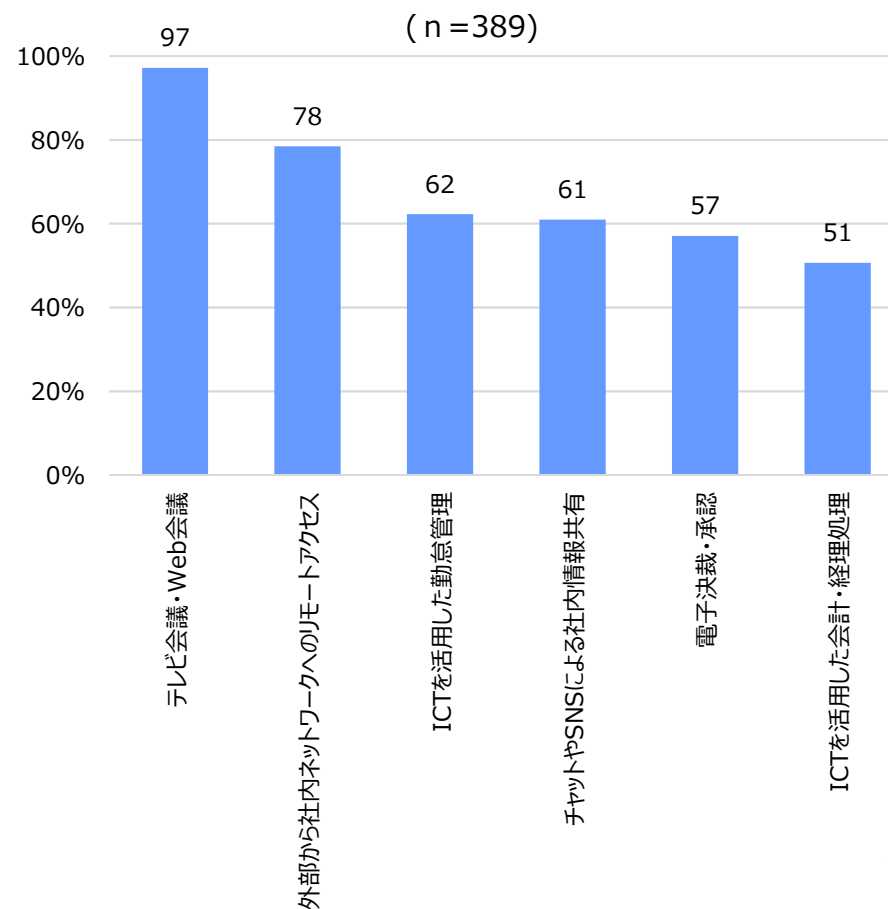
テレワークの導入時期とICTツールの導入状況

- テレワークを導入している企業は85%。2020年1月以降にテレワークを導入した企業は全体の60%で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと見られる。
- ほとんどの企業でテレビ会議・Web会議を導入しており、他のICTツールも半数以上の企業が導入。

Q4. テレワークを認める社内制度を導入したのはいつですか。



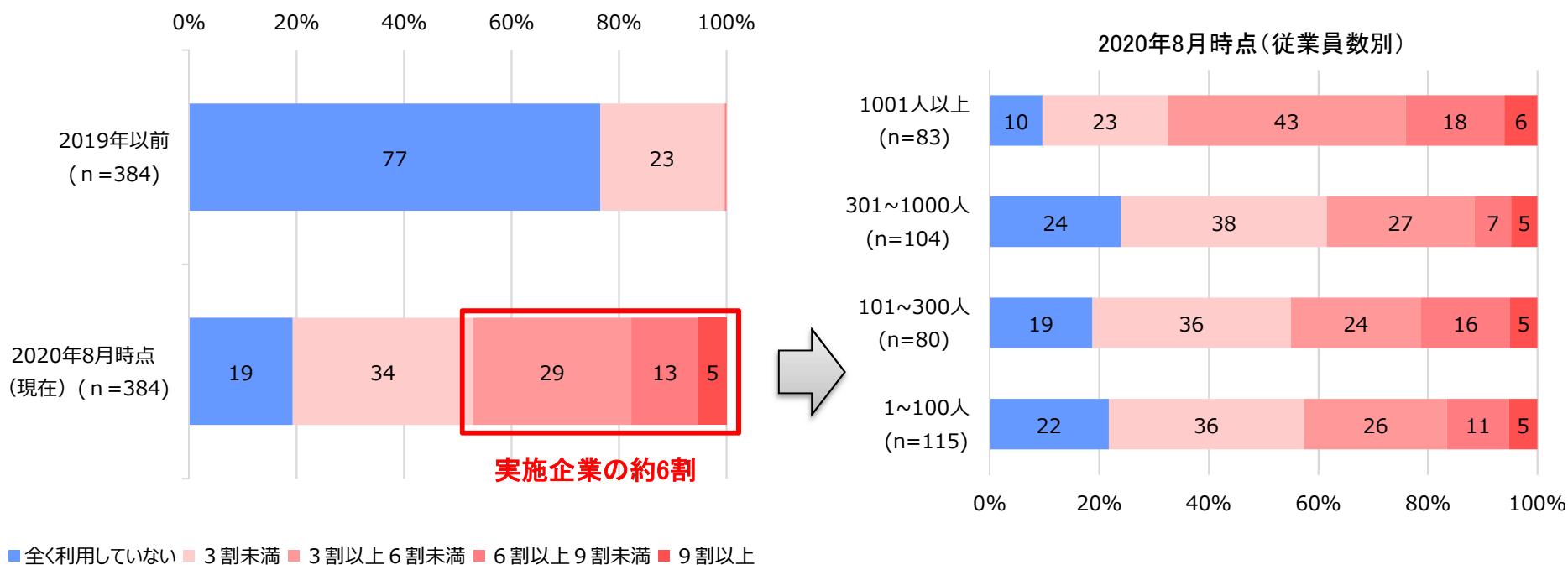
Q3. 東京本社事業所の業務の中で、どのようなICTツールを導入していますか。(複数回答)



テレワークの利用状況

- 2019年以前は23%の企業がテレワークを実施していたが、従業員全体の勤務日に占めるテレワーク利用日数の割合は3割未満がほとんどであった。
- 新型コロナウイルス感染症拡大後の2020年8月には81%の企業がテレワークを実施しており、そのうち利用日数の割合が3割以上の企業が約6割であった。
- 従業員数別では1,000人を超える大企業で利用度が高い傾向。

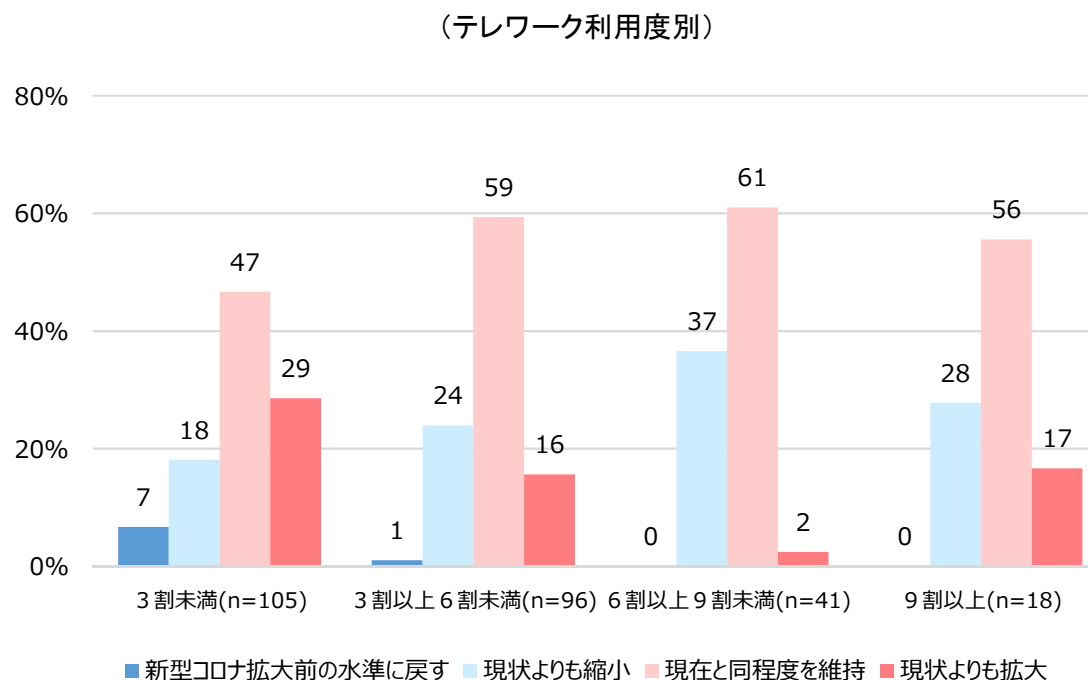
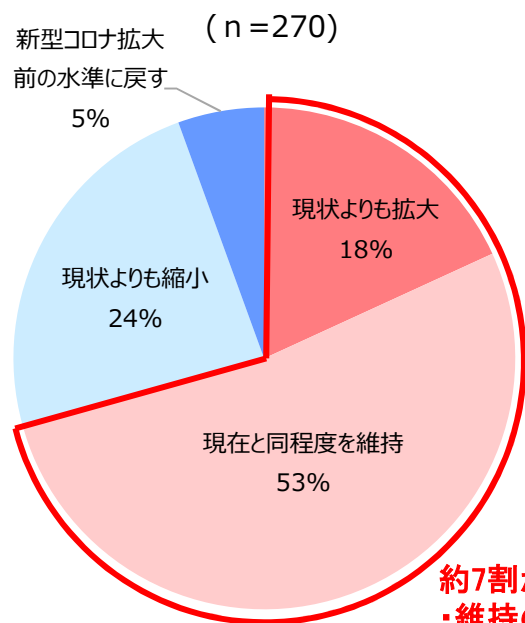
Q5. 東京本社所属の従業員全体の勤務日のうち、テレワーク利用日数の割合は概ねどの程度ですか。



今後のテレワーク利用方針

- 新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた今後のテレワークの利用の方針について、拡大が18%、維持が53%で、拡大・維持が7割を占めており、現状のテレワーク利用度によらず維持するという回答が最も高い。

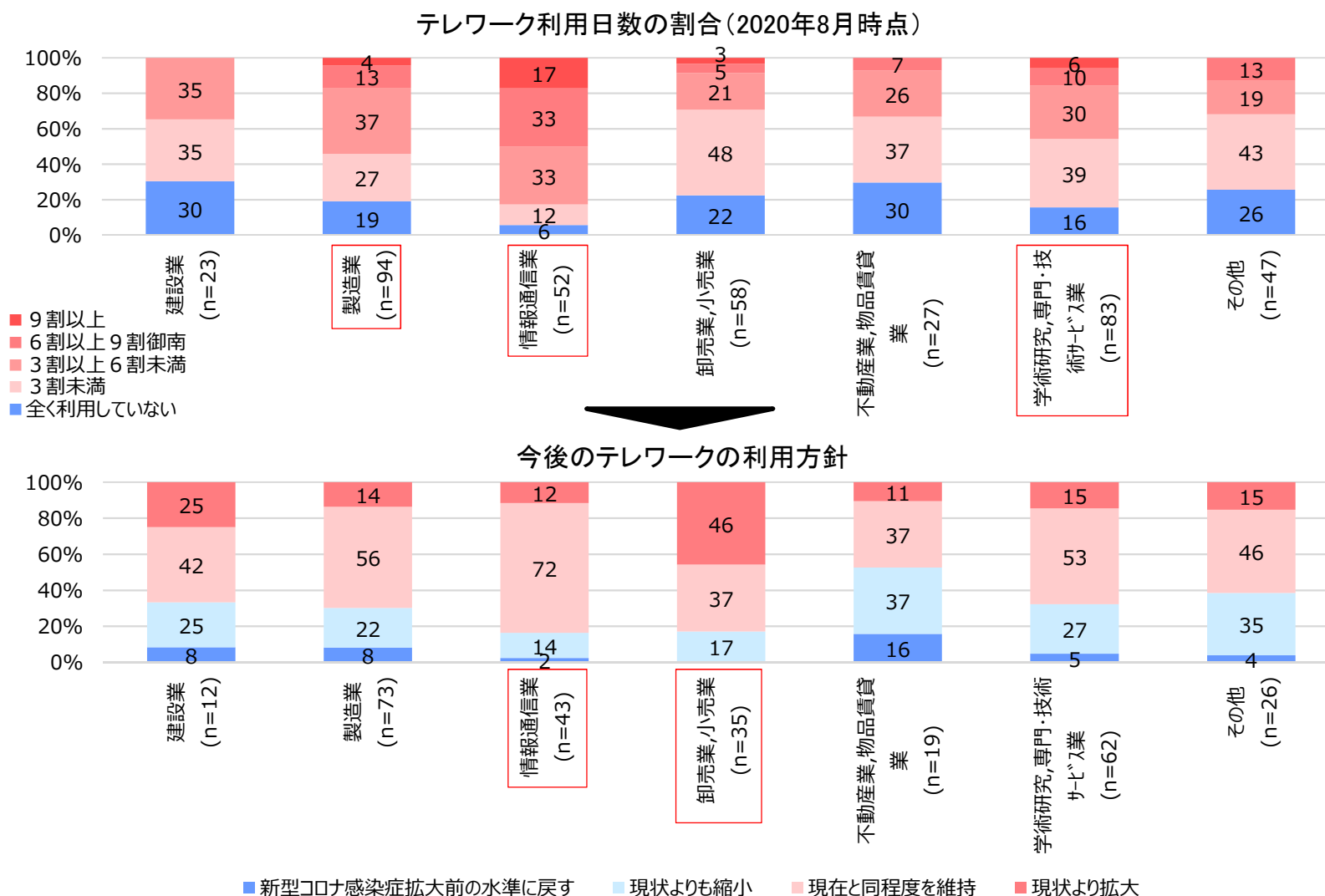
Q5. 今後のテレワークの利用について、新型コロナウイルス感染拡大の終息後も見据えた方針を教えてください。



※「その他又は未定」を除いて集計

テレワークの利用度と今後の利用方針(業種別)

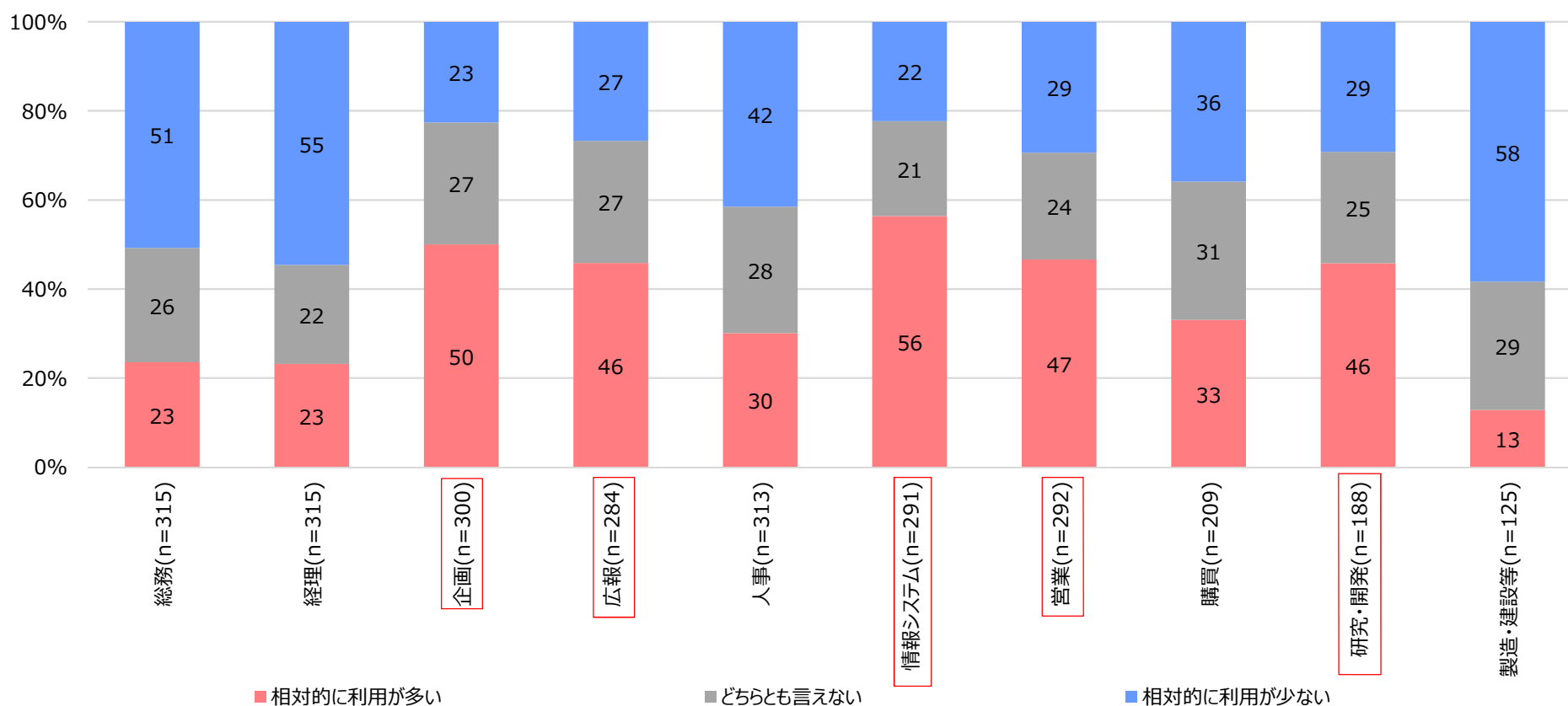
- 2020年8月時点におけるテレワーク利用の割合は「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」、「製造業」で高い。
- 今後のテレワーク利用方針については、「情報通信業」、「卸売業、小売業」では8割以上が拡大・維持(縮小しない)と回答。



部門・部署別のテレワーク利用状況

- テレワークの利用が相対的に多いのは「情報システム」、「企画」、「営業」、「広報」、「研究・開発」の部門・部署である。

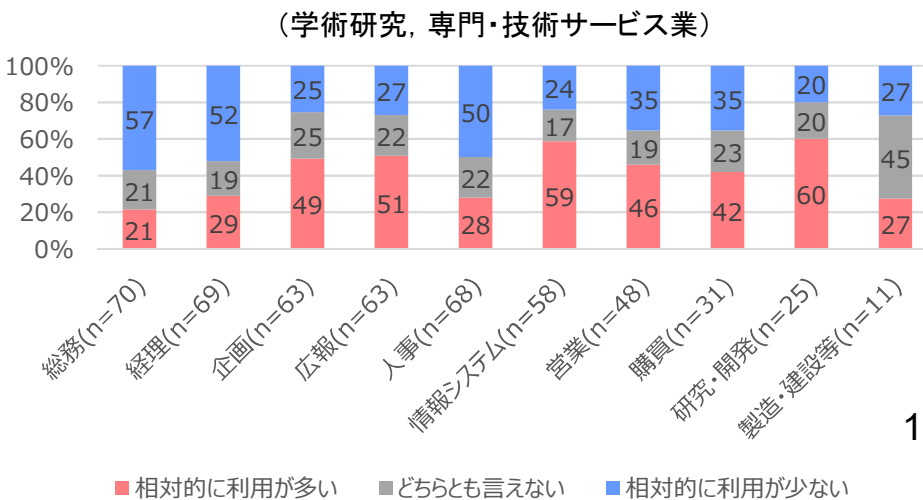
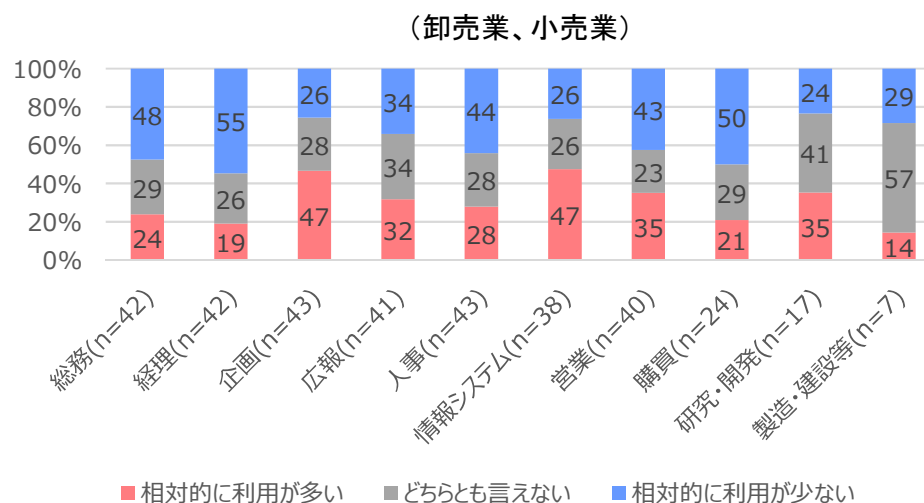
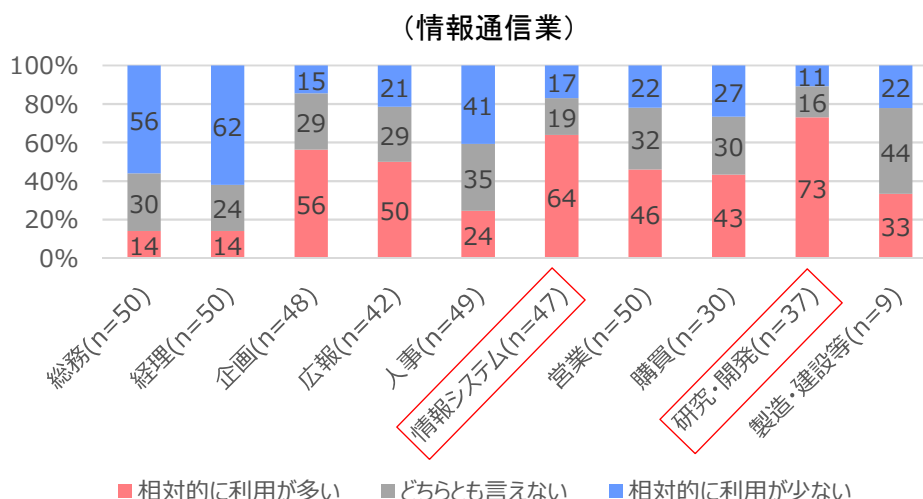
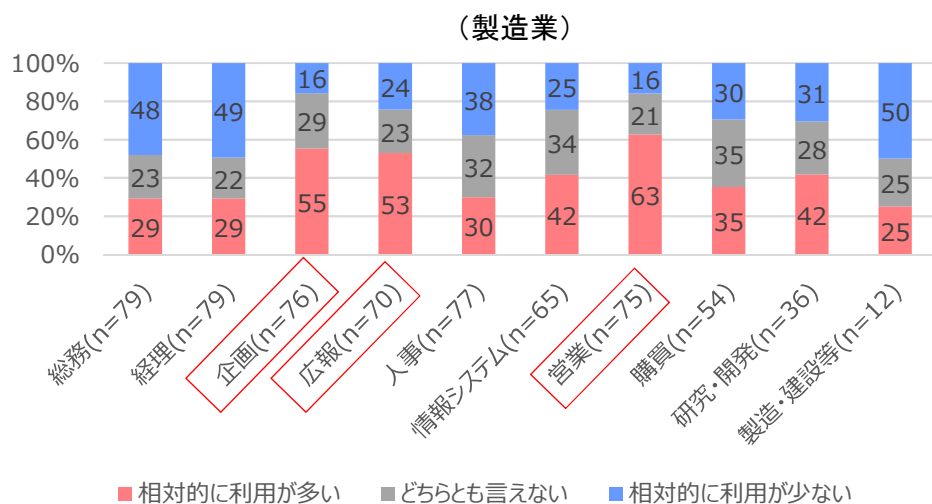
Q6. 東京本社事業所全体のテレワーク利用状況を基準とした、部門・部署別の相対的なテレワークの利用状況を教えてください。



部門・部署別のテレワーク利用状況(業種別)

- テレワーク利用日数の割合が高かった「情報通信業」では、「研究・開発」や「情報システム」の部門・部署で相対的に利用が多く、「製造業」においては「営業」、「企画」、「広報」で利用が多い。

Q6. 東京本社事業所全体のテレワーク利用状況を基準とした、部門・部署別の相対的なテレワークの利用状況を教えてください。



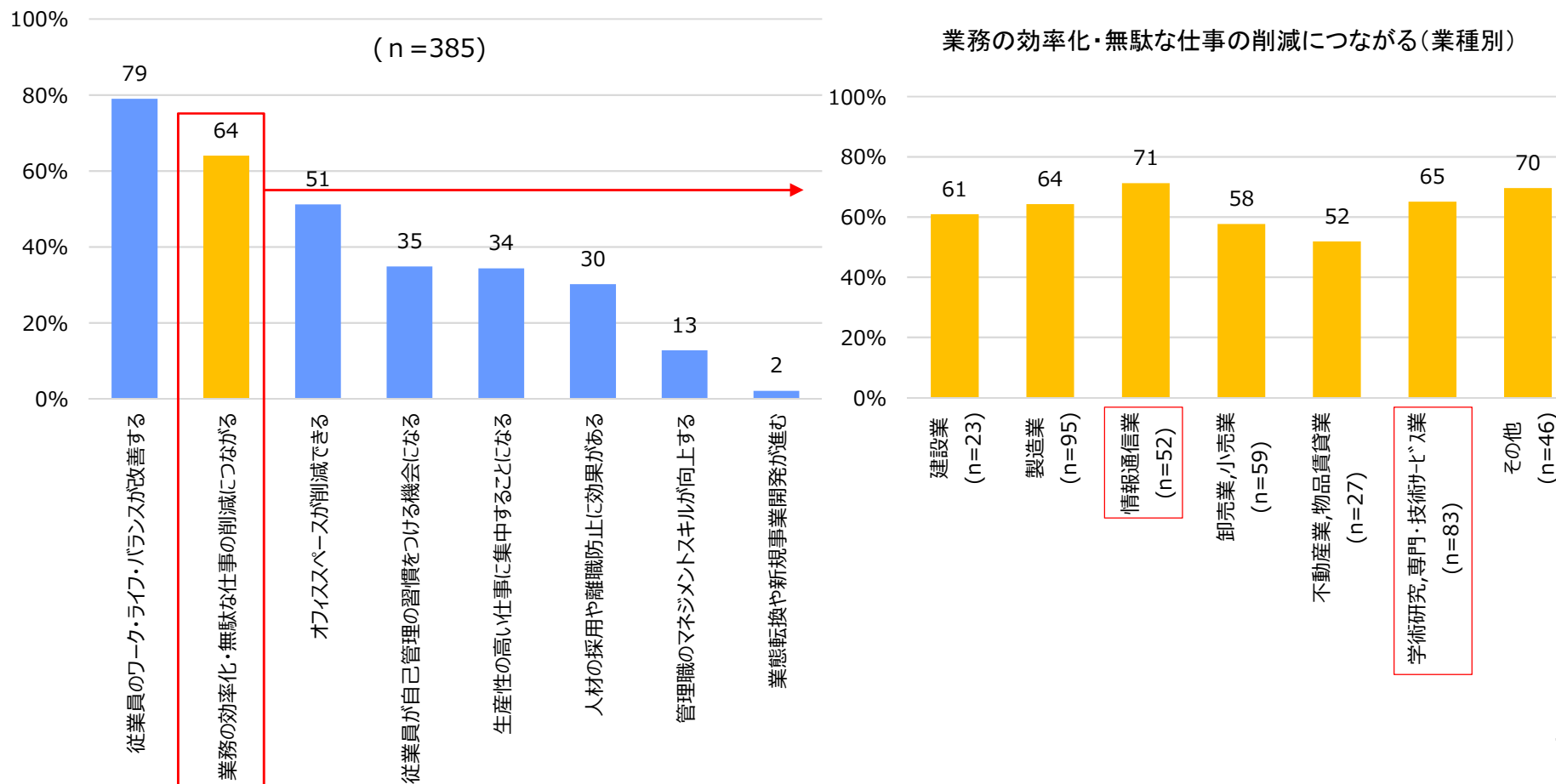
総務、経理でテレワーク利用が少ない理由(※追加聞き取り)

- 総務は建物管理等業務で出社している人の管理のため出社が必要。経理はコミュニケーションの問題で、指揮命令等のしやすさから、出社した方が早く仕事が終わるという現実あり。
- 経理は会社に請求書が送られてきて伝票処理をする必要。データチェックは複数人による共同作業。集中的な処理が必要な期間も。(企画は共同作業が少ないのでテレワークをしやすい)
- 紙で印刷するものが多い。外部から来る書類等を全てテレワークで閲覧できるシステムになっておらず、社外からアクセスが困難。(社内SEはテレワークしやすい)
- セキュリティや社内システムへのアクセスはクリアしているが、残るところが伝票や契約書といった紙の業務。(エンジニアはテレワークしやすい)
- 社内システム、セキュリティ等は既に対応しているのでテレワークの問題はないが、紙の処理が残っているため、精算、財務報告等を変えられない部分がある。(外部との関わりがある業務が主)
- 紙のやり取りがあり電子化されていない。セキュリティも課題。(営業はテレワークしやすいが、工場、研究部はテレワークできない)
- 国・地方自治体に対しての押印、紙書類提出が課題。(営業はテレワークをしやすいと言えるが、クライアントの許可が必要)

テレワーク導入のメリット

- テレワーク導入のメリットとしては、「従業員のワーク・ライフ・バランスが改善する」、「業務の効率化・無駄な仕事の削減につながる」、「オフィススペースが削減できる」の順に回答が多い。
- 「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」では、業務の効率化等につながるとの回答割合が比較的高い。

Q8. テレワークの導入は会社にとってどのようなメリットがあると思いますか。(複数回答)

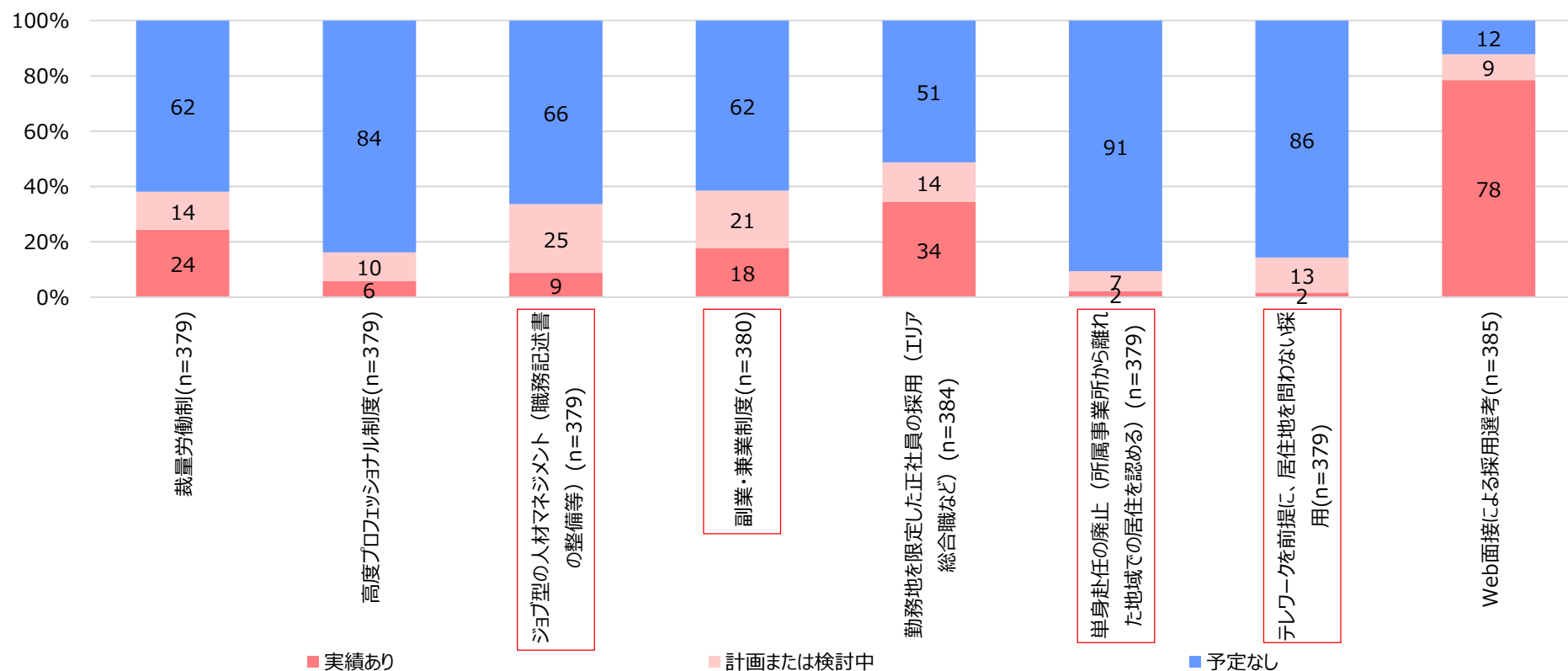


<働き方・雇用関係>

人事制度の導入・検討状況

- 「ジョブ型の人材マネジメント」や「副業・兼業制度」を実施または計画・検討中の企業は3割以上。
- それぞれ1割前後ではあるものの、「単身赴任の廃止」や「テレワークを前提に、居住地を問わない採用」を実施又は計画・検討中の企業がある。
- 「Web面接による採用選考」は78%の企業で実績があり、計画又は検討中を含めると9割に近い。

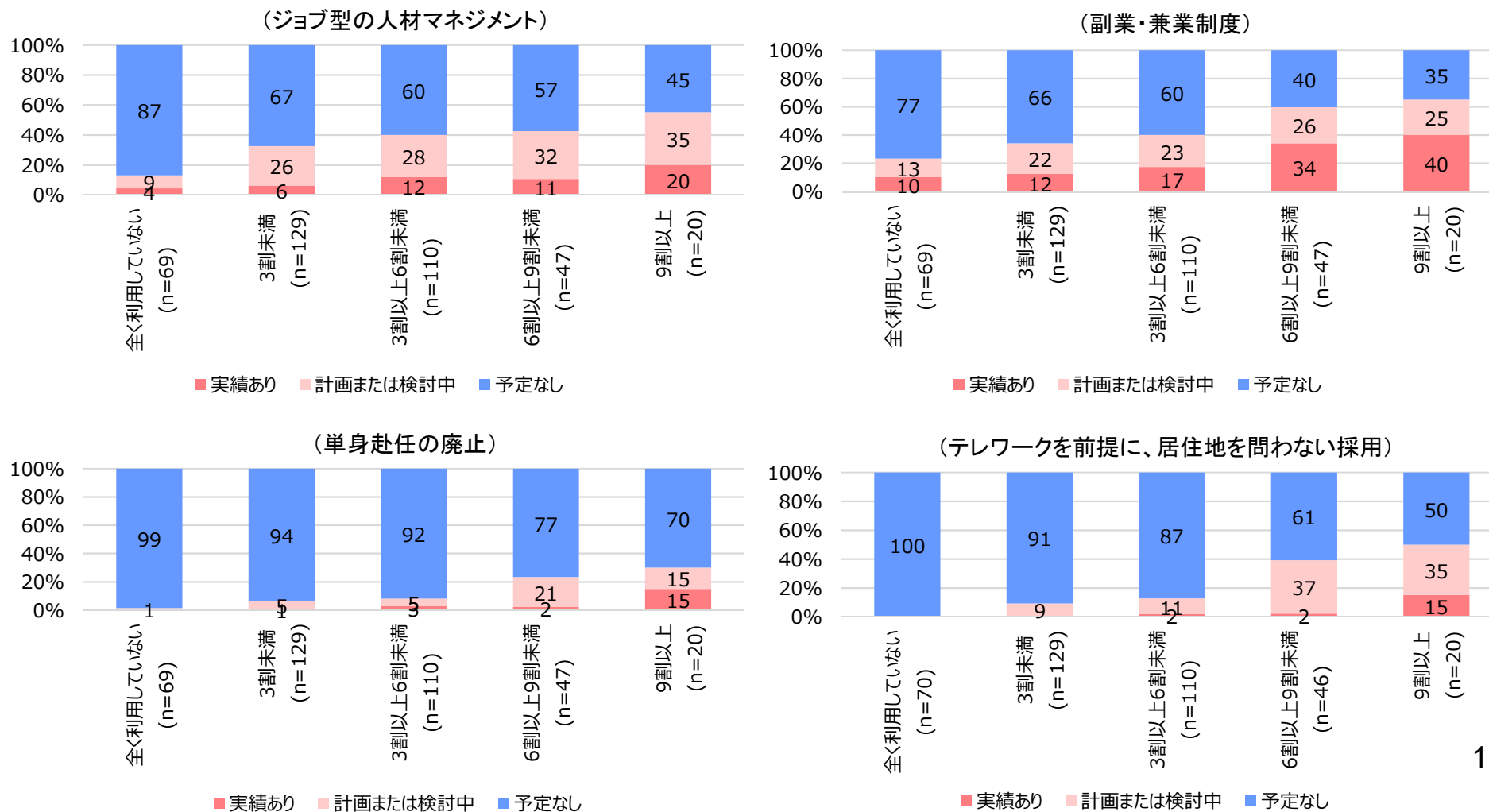
Q10. これまでに以下の人事制度を導入もしくは計画・検討したことはありますか。



人事制度の導入(テレワーク利用度別)

- テレワークの利用度(2020年8月時点)が高い企業ほど、「ジョブ型の人材マネジメント」、「副業・兼業制度」、「単身赴任の廃止」、「テレワークを前提に、居住地を問わない採用」の人事制度のいずれも実施又は計画・検討中の割合が高い傾向。

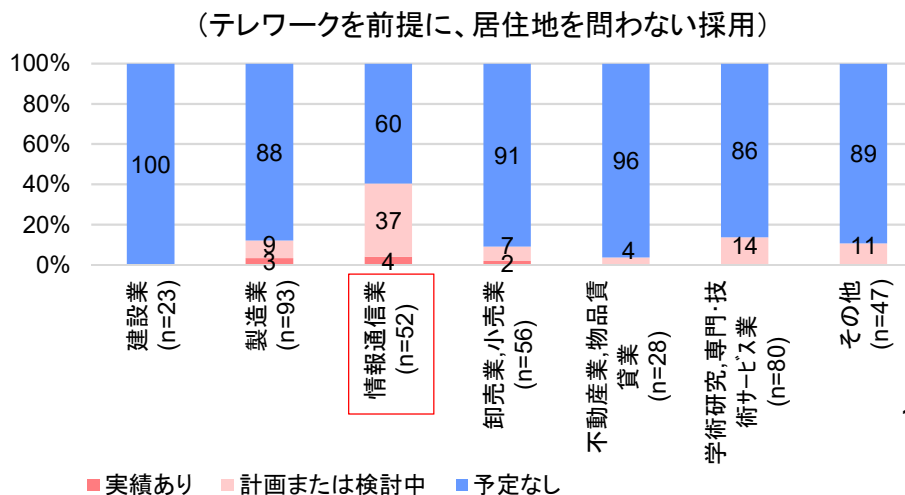
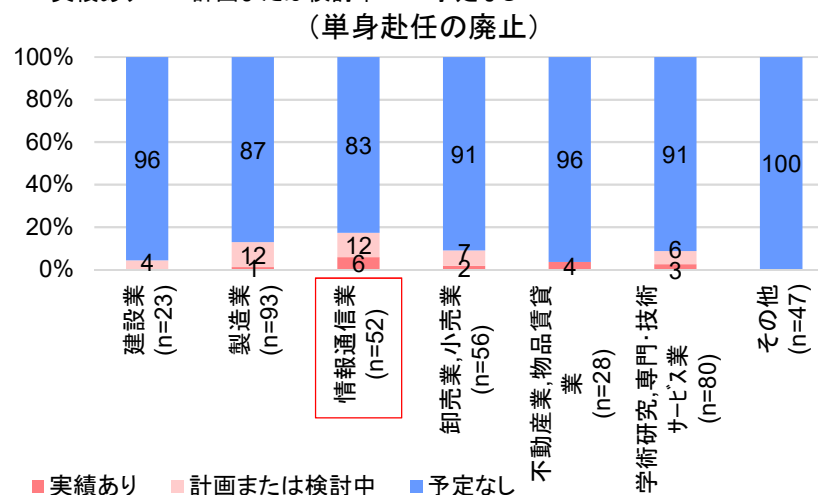
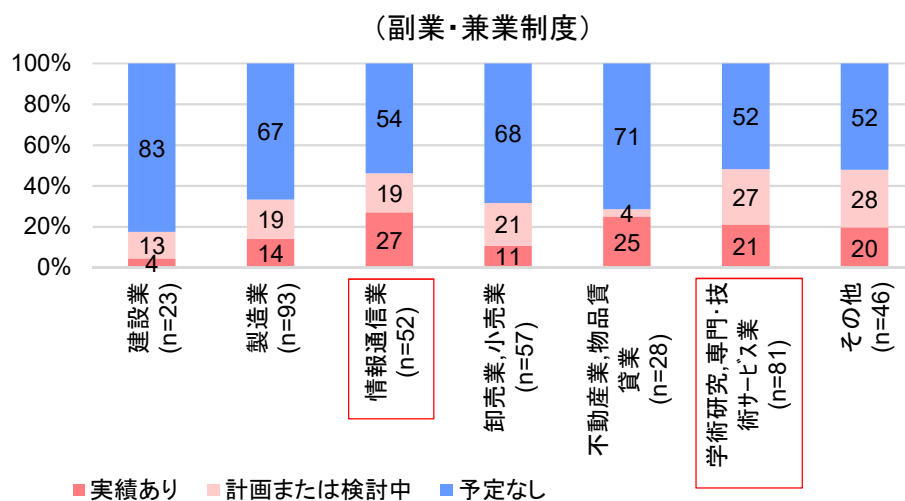
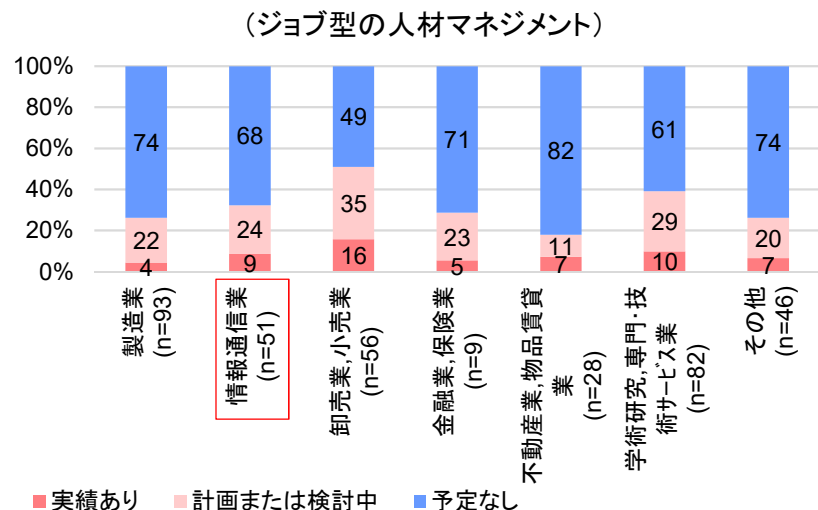
Q10. これまでに以下の人事制度を導入もしくは計画・検討したことはありますか。



人事制度の導入(業種別)

- 「情報通信業」では、「ジョブ型の人材マネジメント」や「テレワークを前提に、居住地を問わない採用」、「単身赴任の廃止」を実施又は計画・検討中の割合が高い。
- 「副業・兼業制度」については、「情報通信業」の他に「学術研究、専門・技術サービス業」でも導入、検討が進んでいる。

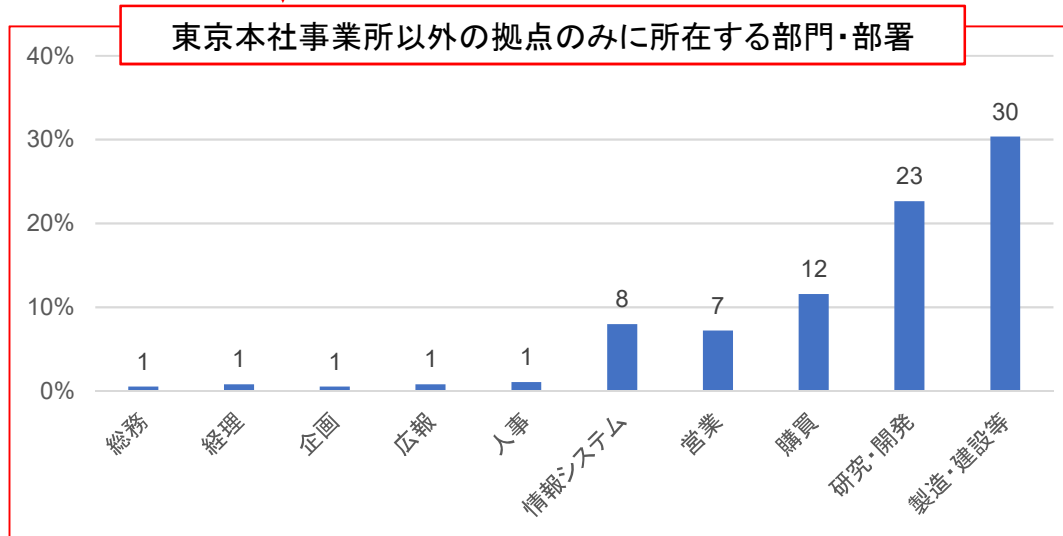
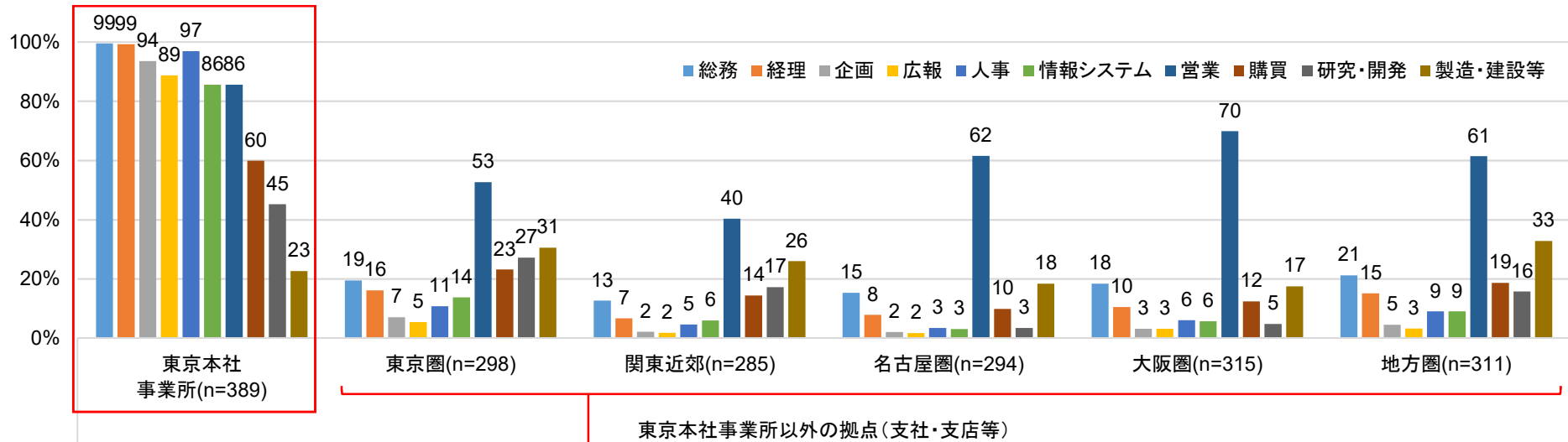
Q10. これまでに以下の人事制度を導入もしくは計画・検討したことはありますか。



<オフィス関係>

- 「企画」や「広報」の部門・部署は東京本社にほとんど立地しているが、一方で「製造・建設等」や「研究・開発」などは東京本社に配置していない割合が比較的高い。

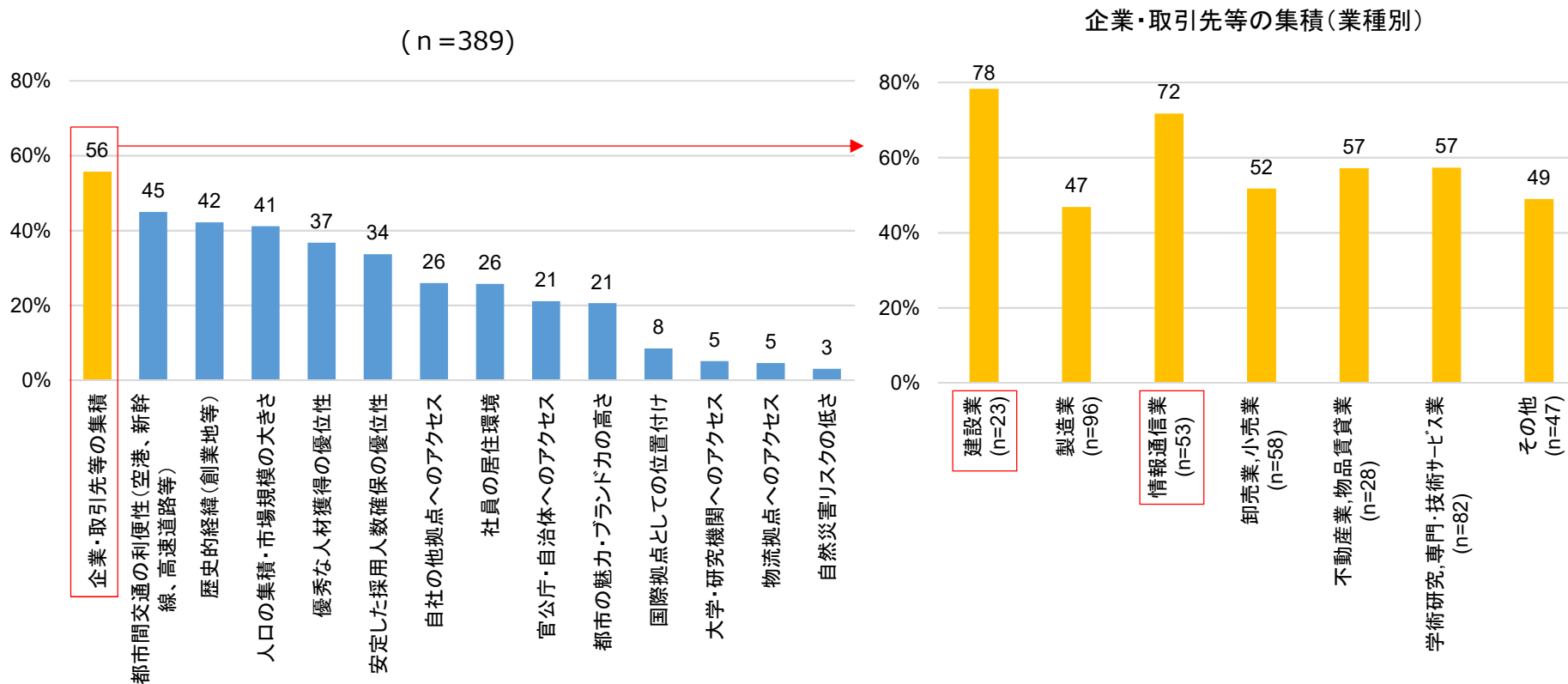
Q1. 東京本社事業所及び他の拠点(支社・支店等)にはどのような部門・部署が所在していますか。



東京本社事業所の立地場所の要因・経緯

- 本社事業所が東京に立地する要因・経緯は、「企業・取引先等の集積」、「都市間交通の利便性」、「歴史的経緯」、「人口の集積・市場規模の大きさ」の割合が高く、「企業・取引先等の集積」と回答したのは「建設業」や「情報通信業」で多い傾向。
- 一方で、「国際拠点としての位置付け」、「都市の魅力・ブランド力の高さ」、「官公庁・自治体へのアクセス」等の割合はそれほど高くない。

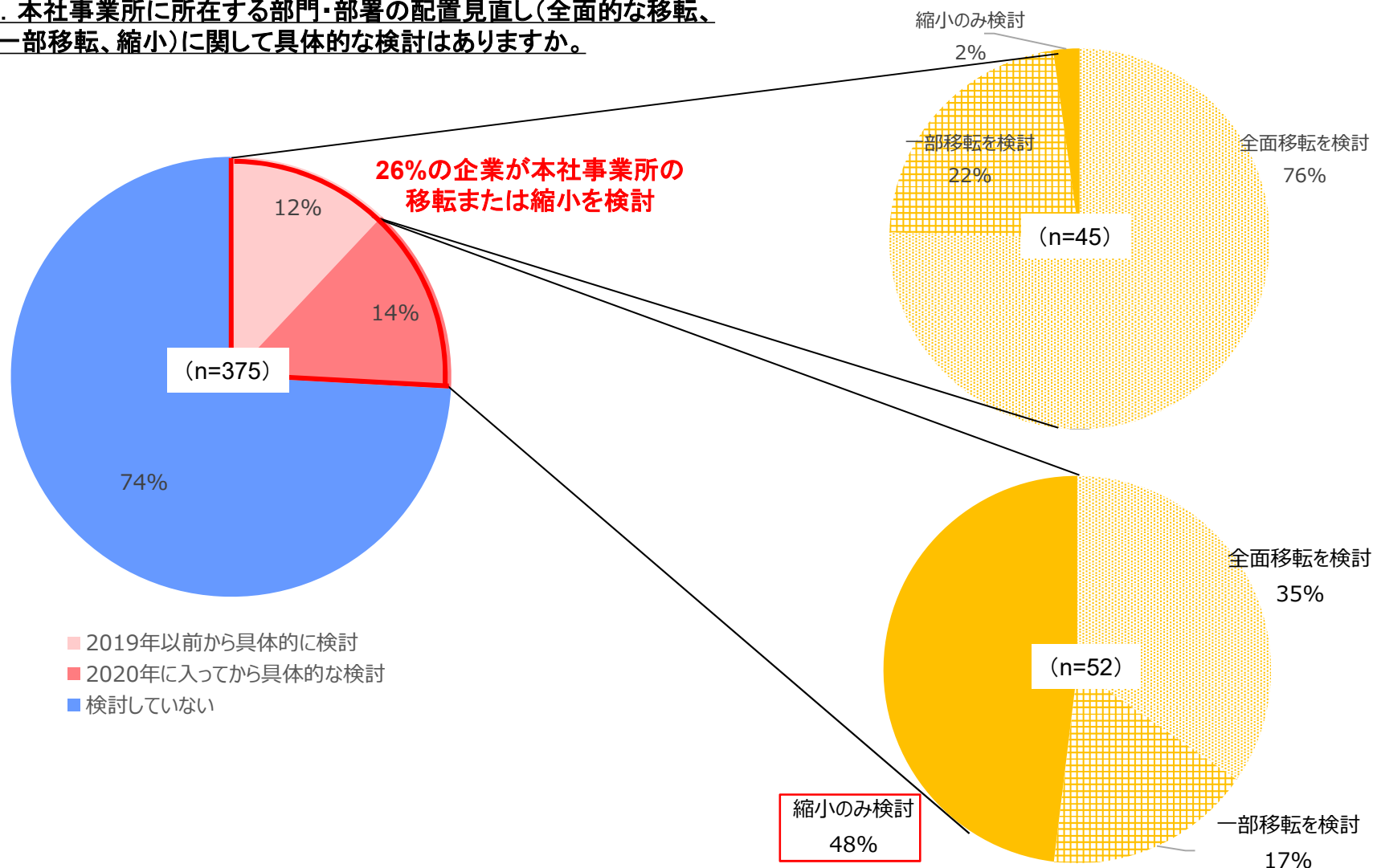
Q2. 現在の東京本社事業所について、立地場所の要因・経緯を教えてください。(複数回答)



本社事業所の配置見直し検討

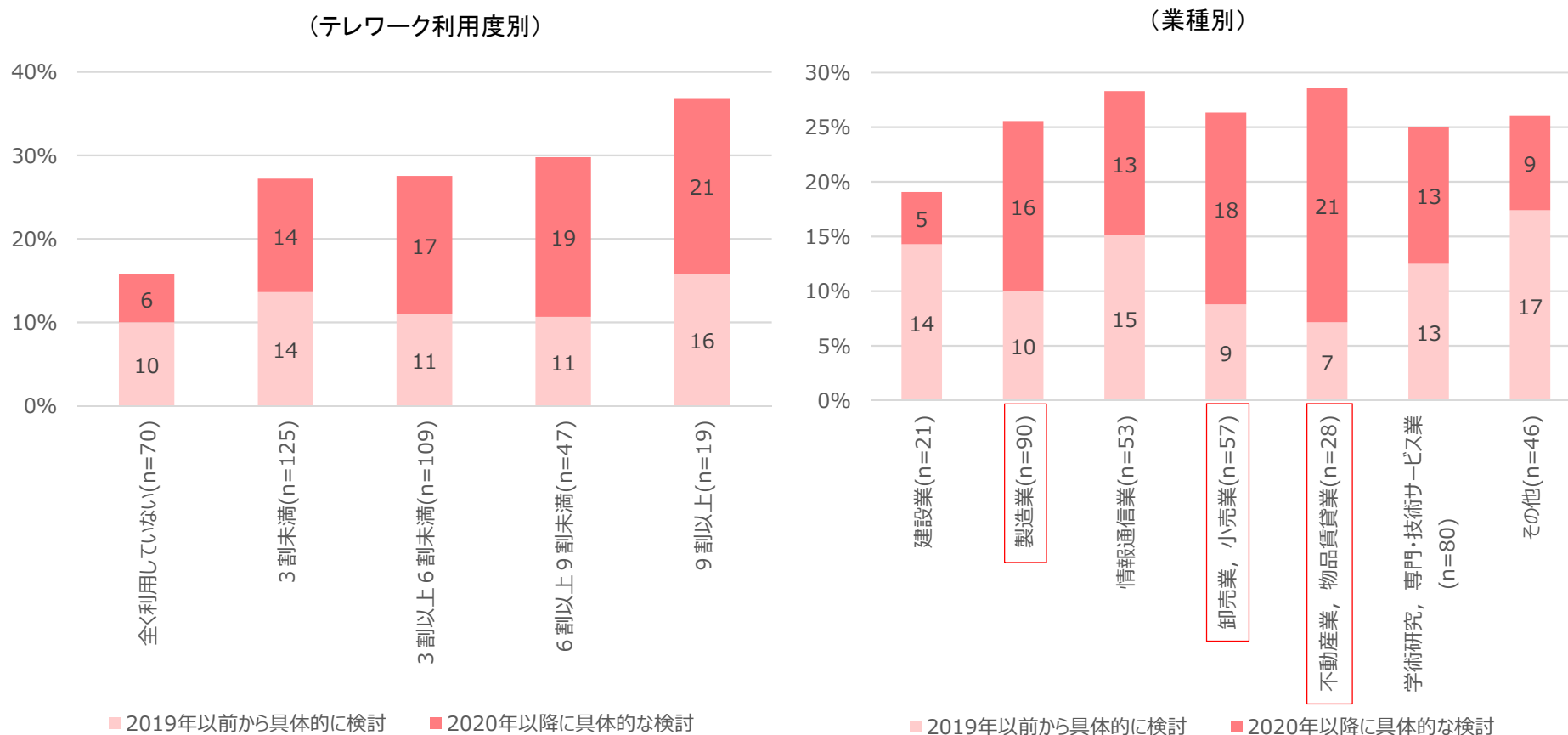
- 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)を具体的に検討している企業は26%であり、2020年に検討を開始しているのは全体の14%である。
- 2020年以降は本社事業所の縮小を検討する割合が大きく増加。

Q12. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)に関して具体的な検討はありますか。



- 2020年に入ってから本社事業所の移転や縮小を具体的に検討している企業は、テレワーク利用度が高い企業ほど多い傾向にあり、業種別に見ると「不動産業、物品賃貸業」、「卸売業・小売業」、「製造業」で割合が高い。

Q12. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)に関して具体的な検討はありますか。

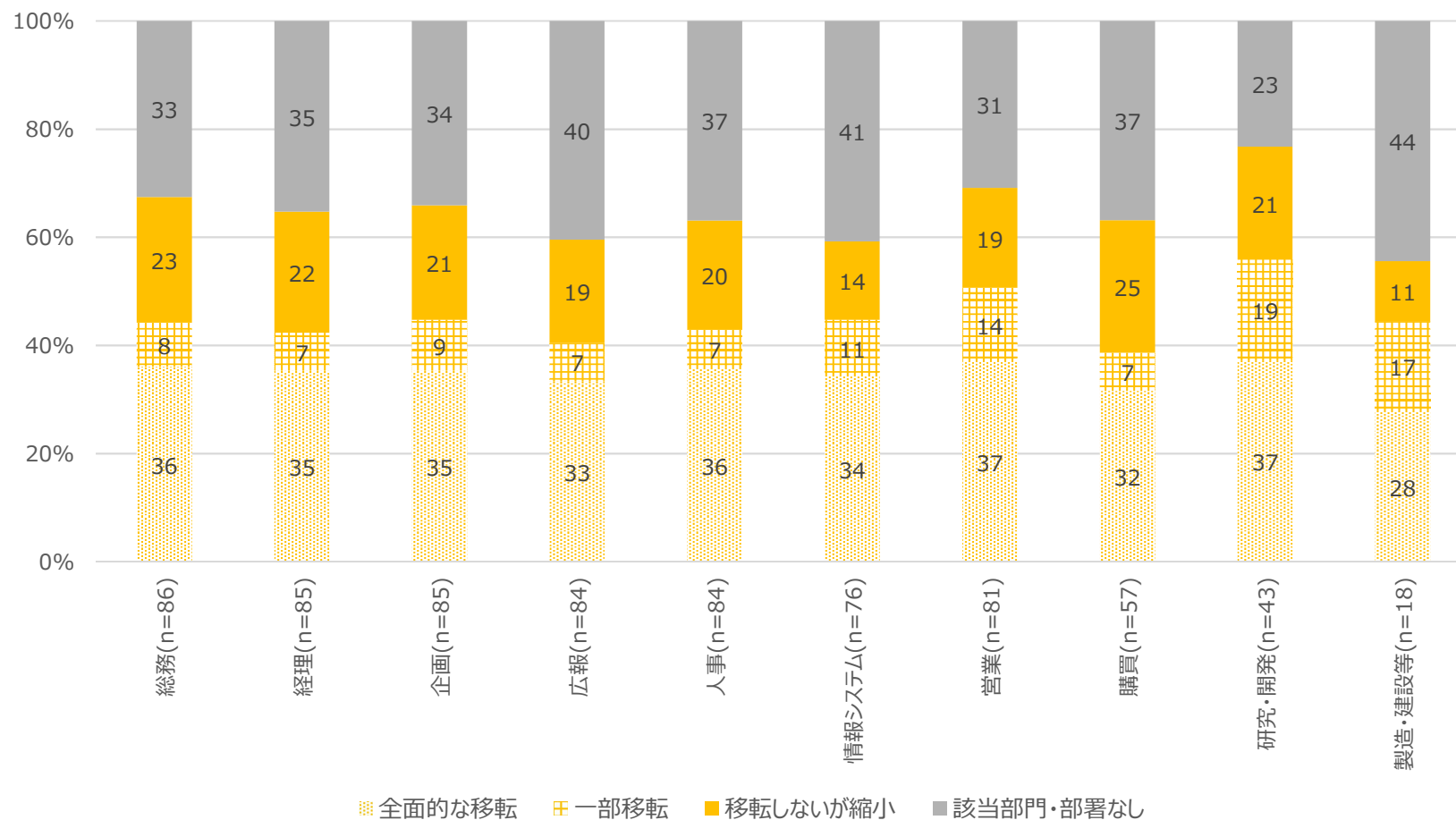


部門・部署の配置見直し対象

- 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し検討において、対象となる部門・部署間について大きな差は見られない。「研究・開発」や「営業」でやや高い

Q14. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、移転しないがオフィス床を縮小)を現在検討している場合、対象となる部署はどこですか。

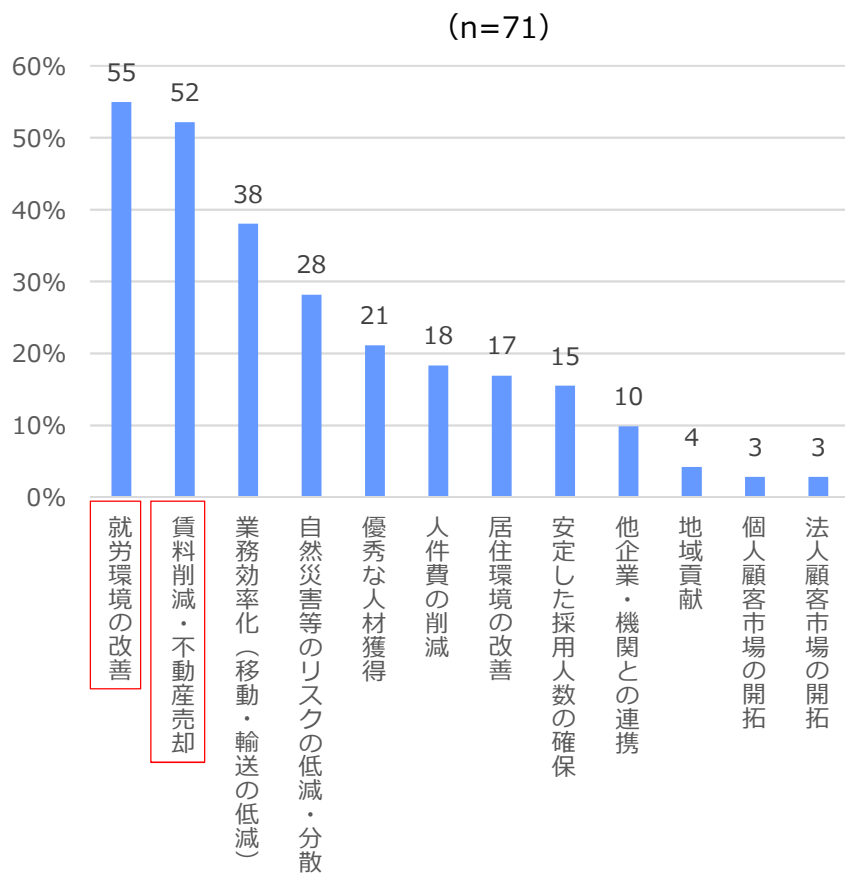
※移転又は縮小を具体的に検討している企業を対象(東京本社事業所に該当部門・部署が無い企業は除く)



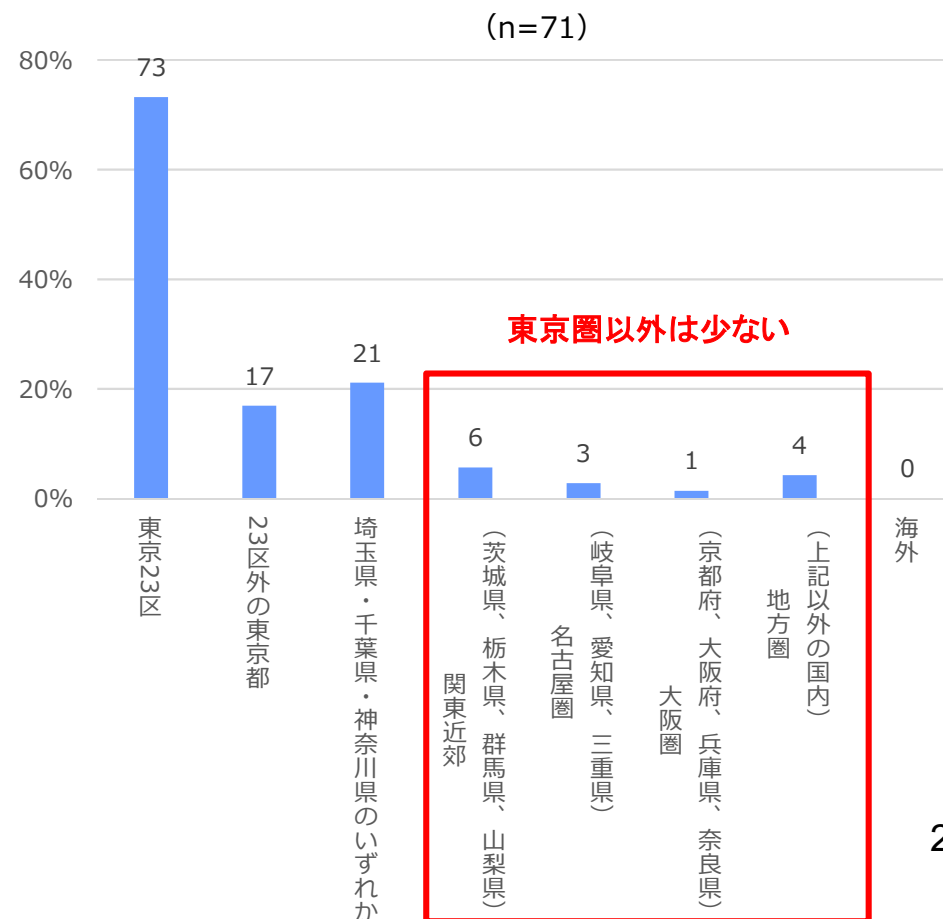
本社事業所の配置見直し(移転)のメリットと対象移転先

- 本社事業所における部門・部署の配置見直し(移転)のメリットについては、「就労環境の改善」や「賃料削減・不動産売却」の割合が高い。
- 移転先となりうる場所は東京圏が中心であり、地方圏などは少ない。

Q15. 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)によって、どのようなメリットが考えられますか。(複数回答)
※移転を具体的に検討している企業を対象



Q16. 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)において、移転先となりうるのはどこですか。(複数回答)
※移転を具体的に検討している企業を対象

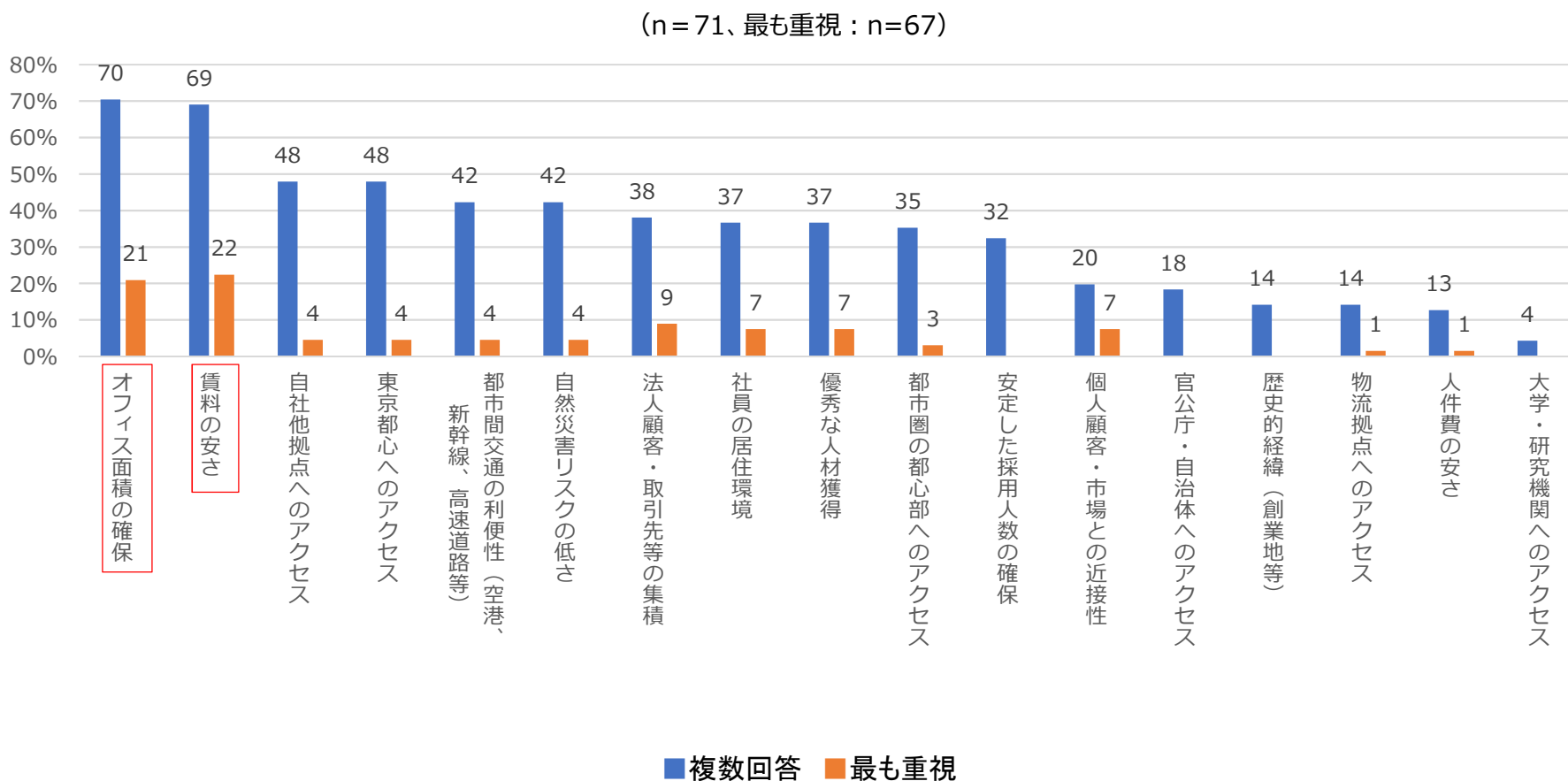


移転先に求める条件

- 移転を具体的に検討する企業が移転先場所に求める条件は、「オフィス面積の確保」や「賃料の安さ」等が高い。

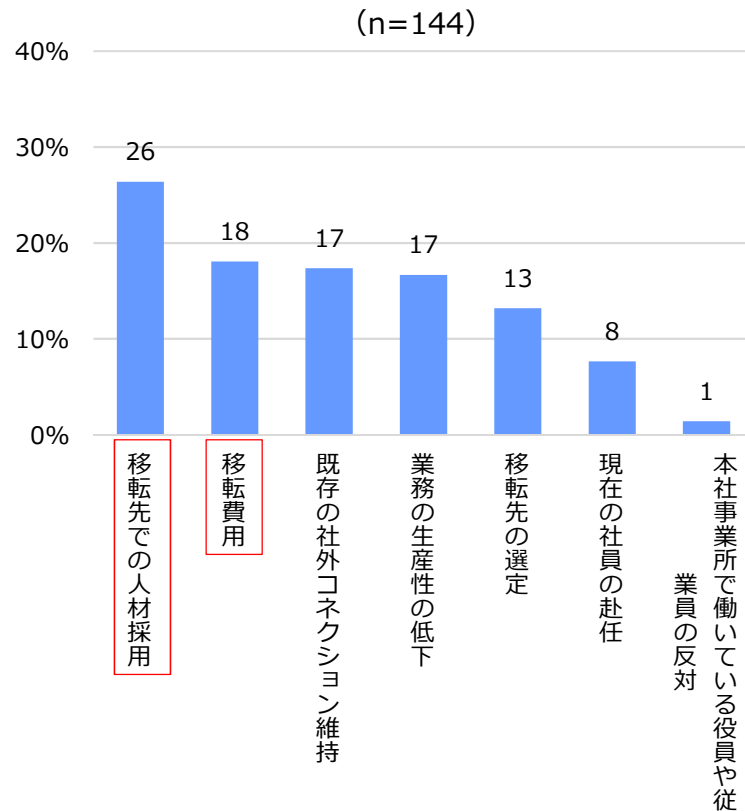
Q17. 本事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)において、移転先場所に求める条件は何ですか。

(複数回答、最も重視する条件は一択) ※移転を具体的に検討している企業を対象

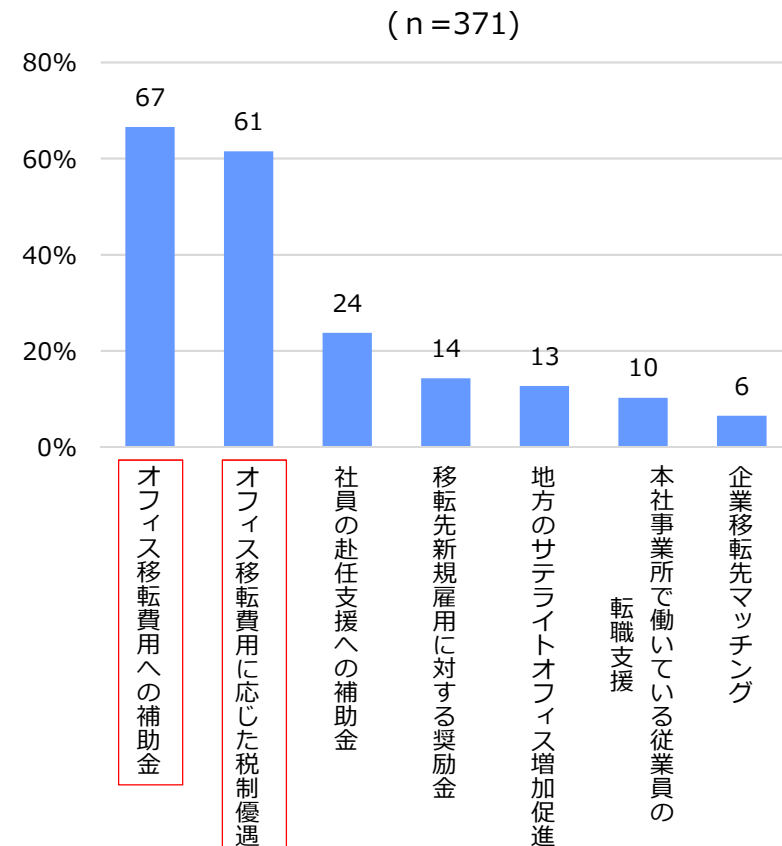


- 部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転)が困難と回答した企業に、その課題を聞いたところ、「移転先での人材採用」が26%で最も高い。
- 部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転)が容易になる公的支援としては、「オフィス移転費用に係る補助金」や「税制優遇」が多い。

Q18. 本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)の検討が困難な場合の課題は何ですか。(複数回答)
 ※移転の実績や具体的な検討が無い企業を対象



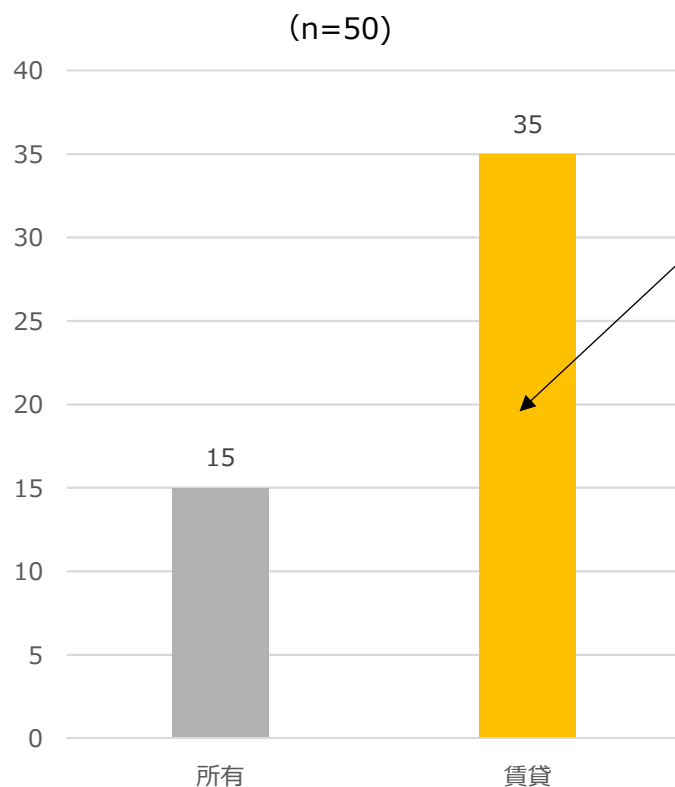
Q20. どのような公的支援があれば、本社事業所の配置見直し(全面的な移転、一部移転)が容易になりますか。(複数回答)



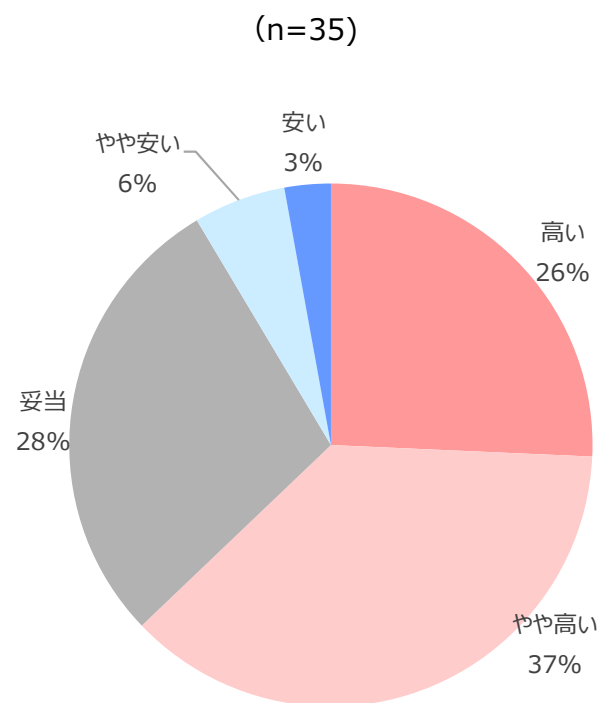
東京本社事業所のオフィス賃料(※追加聞き取り)

- 本社事業所のオフィス賃料について、6割強の企業が「高い」あるいは「やや高い」と回答しており、「安い」あるいは「やや安い」と回答したのは1割未満であった。

Q. 東京本社事業所のオフィスは賃貸、所有のどちらですか。



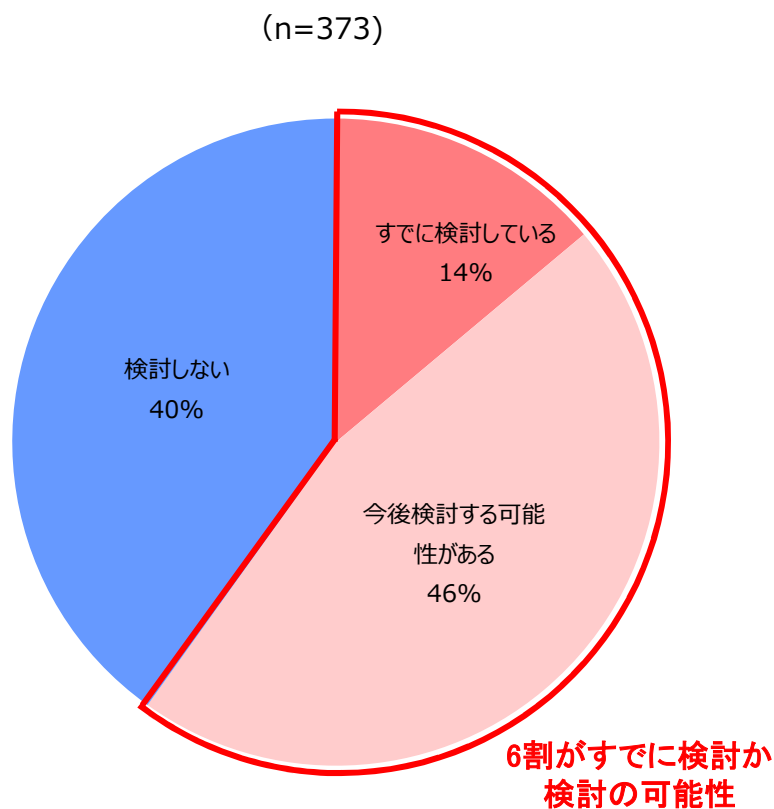
Q. 企業経営の面から見て、東京本社事業所のオフィス賃料をどう思いますか。



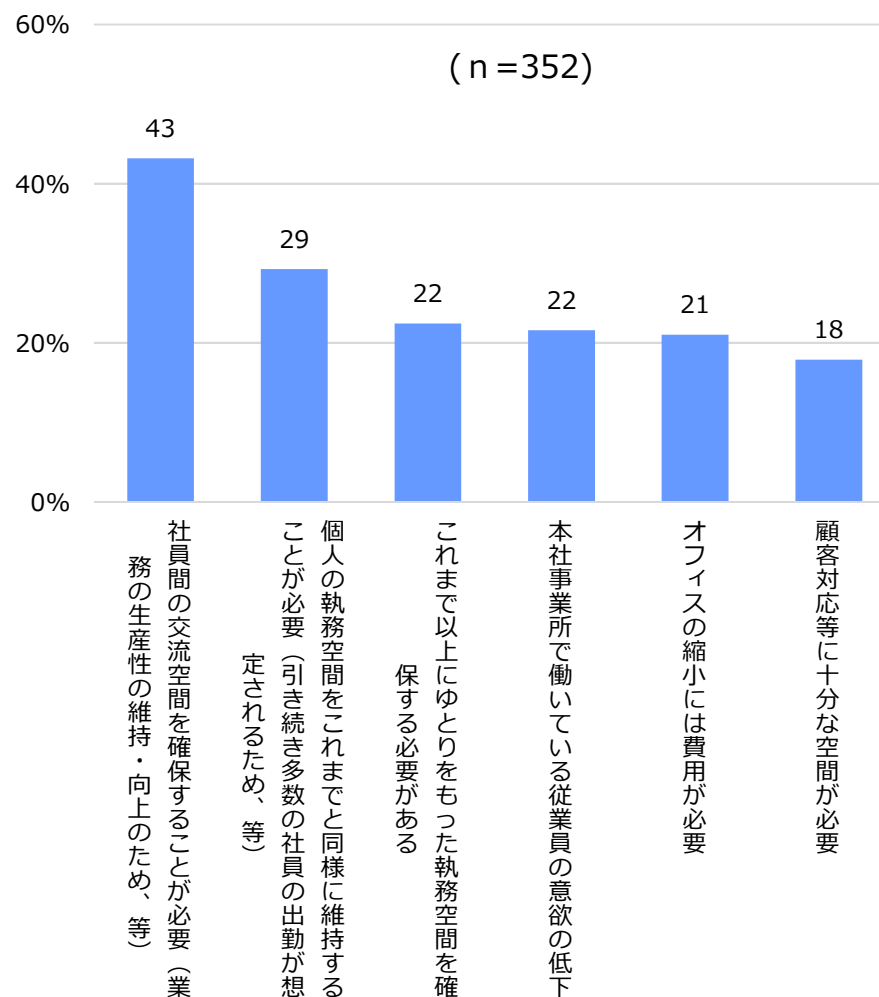
テレワークを想定したオフィス床の縮小と課題

- 一定程度のテレワークの実施が想定される場合、本社事業所のオフィス縮小をすでに検討している企業は14%、今後検討する可能性がある企業は46%で、合わせると6割である。
- オフィス床の縮小に伴う課題は「社員間の交流空間を確保することが必要」が43%で最も多い。

Q19. 今後一定割合の社員のテレワーク実施が想定される場合、本社事業所のオフィス床の縮小を検討しますか。

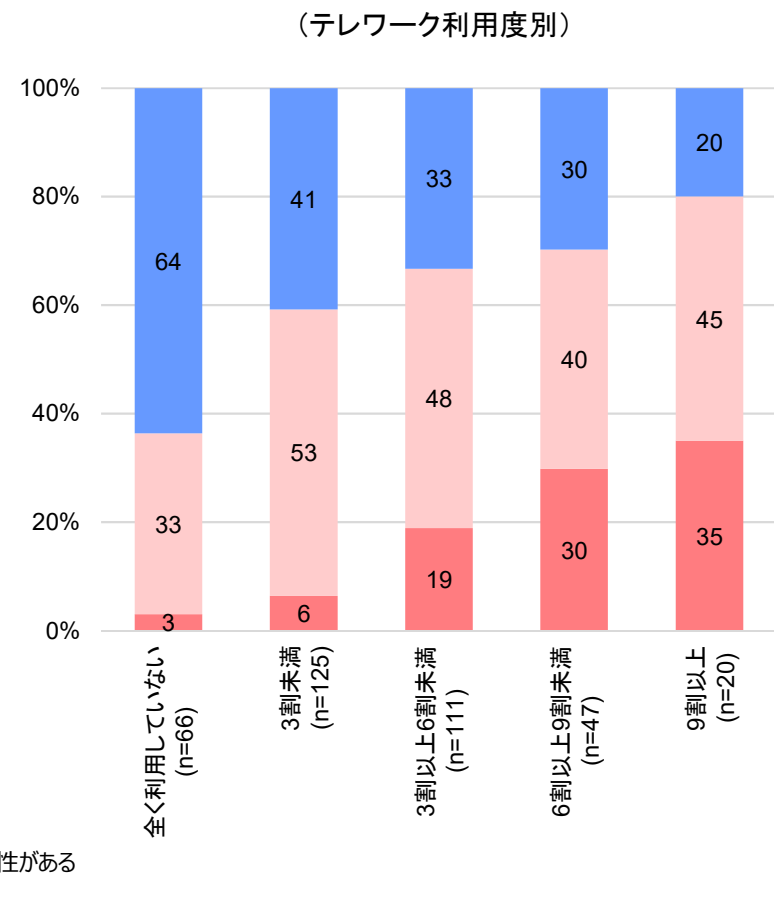
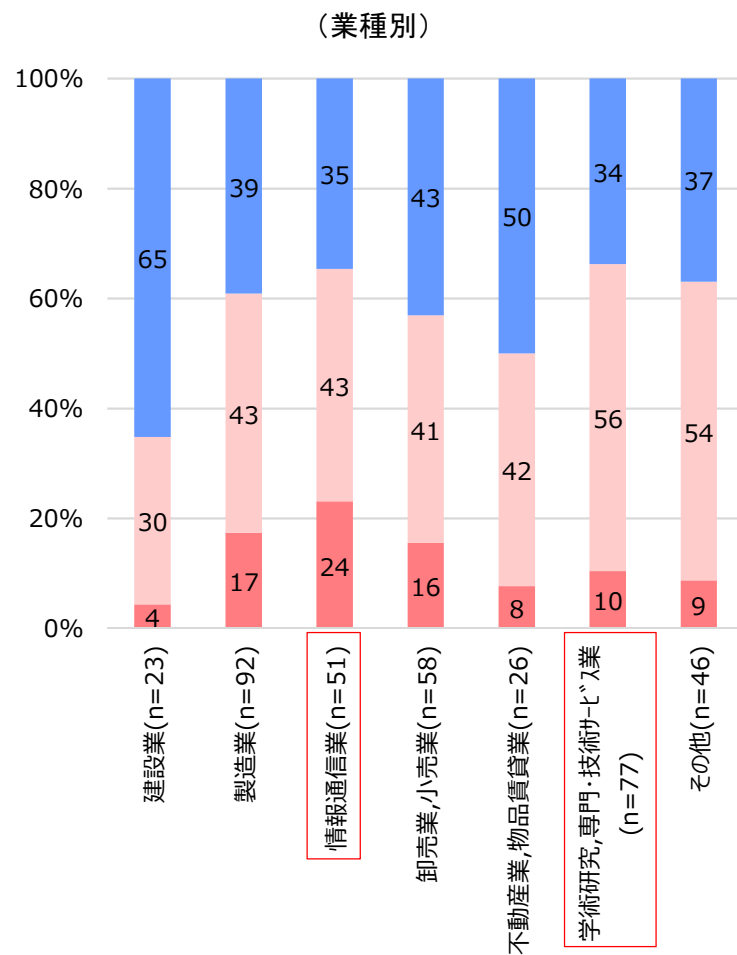


Q19. オフィス床の縮小には、どのような課題がありますか。
(複数回答)



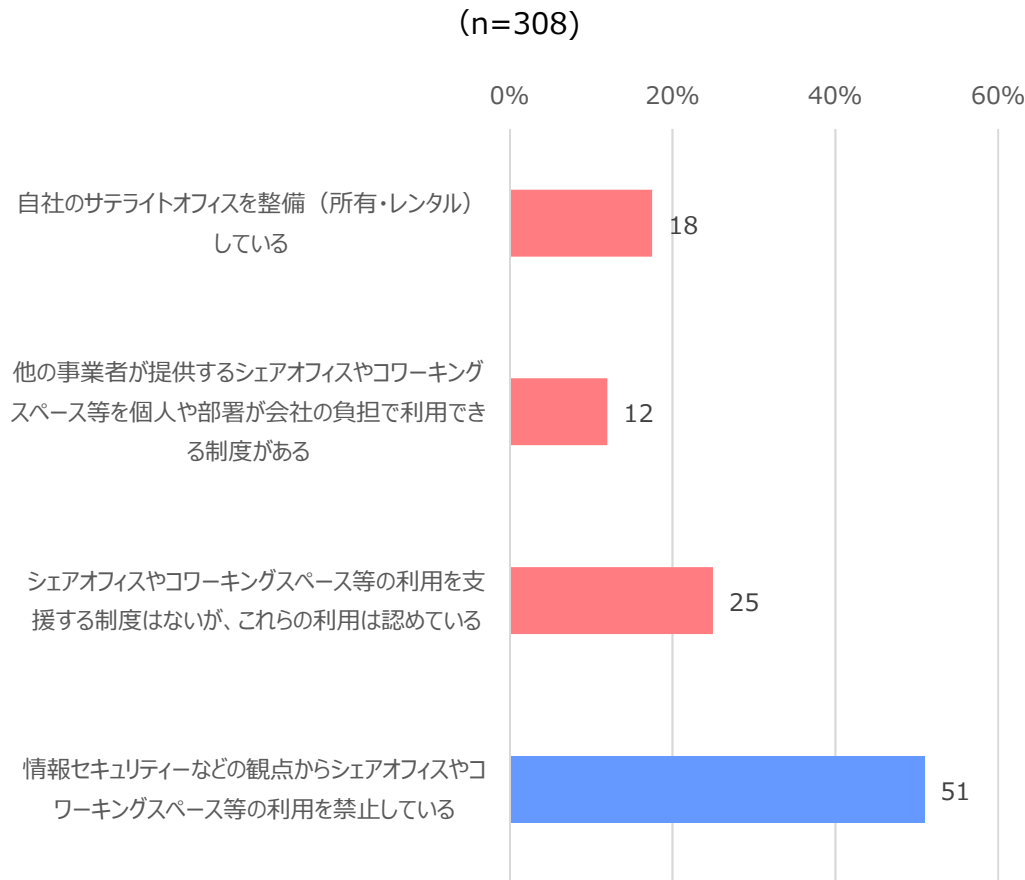
● 一定程度のテレワークの実施を想定した場合、本社事業所のオフィス床縮小を検討する企業は「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」で比較的多く、また、テレワークの利用度に応じて割合が高くなっている。

Q19. 今後一定割合の社員のテレワーク実施が想定される場合、本社事業所のオフィス床の縮小を検討しますか。

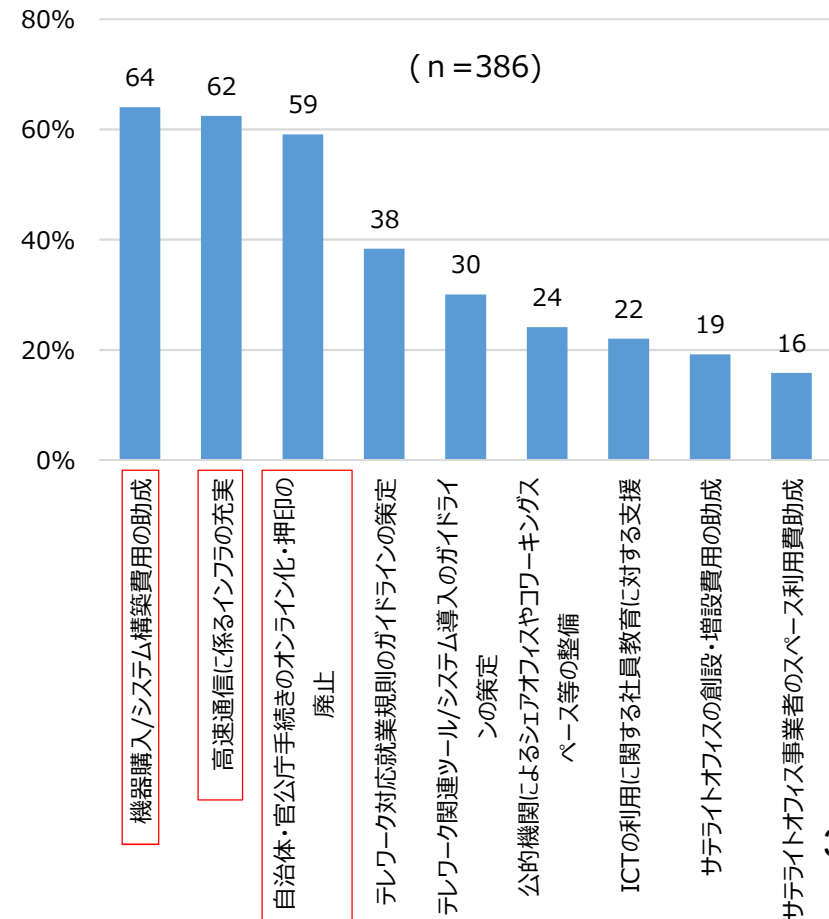


- テレワークにおける自社のサテライトオフィスを整備している企業が18%ある一方、情報セキュリティなどの観点から51%の企業は他の事業者が提供するシェアオフィス等の利用を認めていない。
- テレワークへの公的支援等として、「機器購入等に係る助成」、「通信インフラの充実」、「行政手続きのオンライン化」等のニーズが高い。

Q7. 本社事業所の従業員がサテライトオフィス等で勤務することを認めていますか。(複数回答)



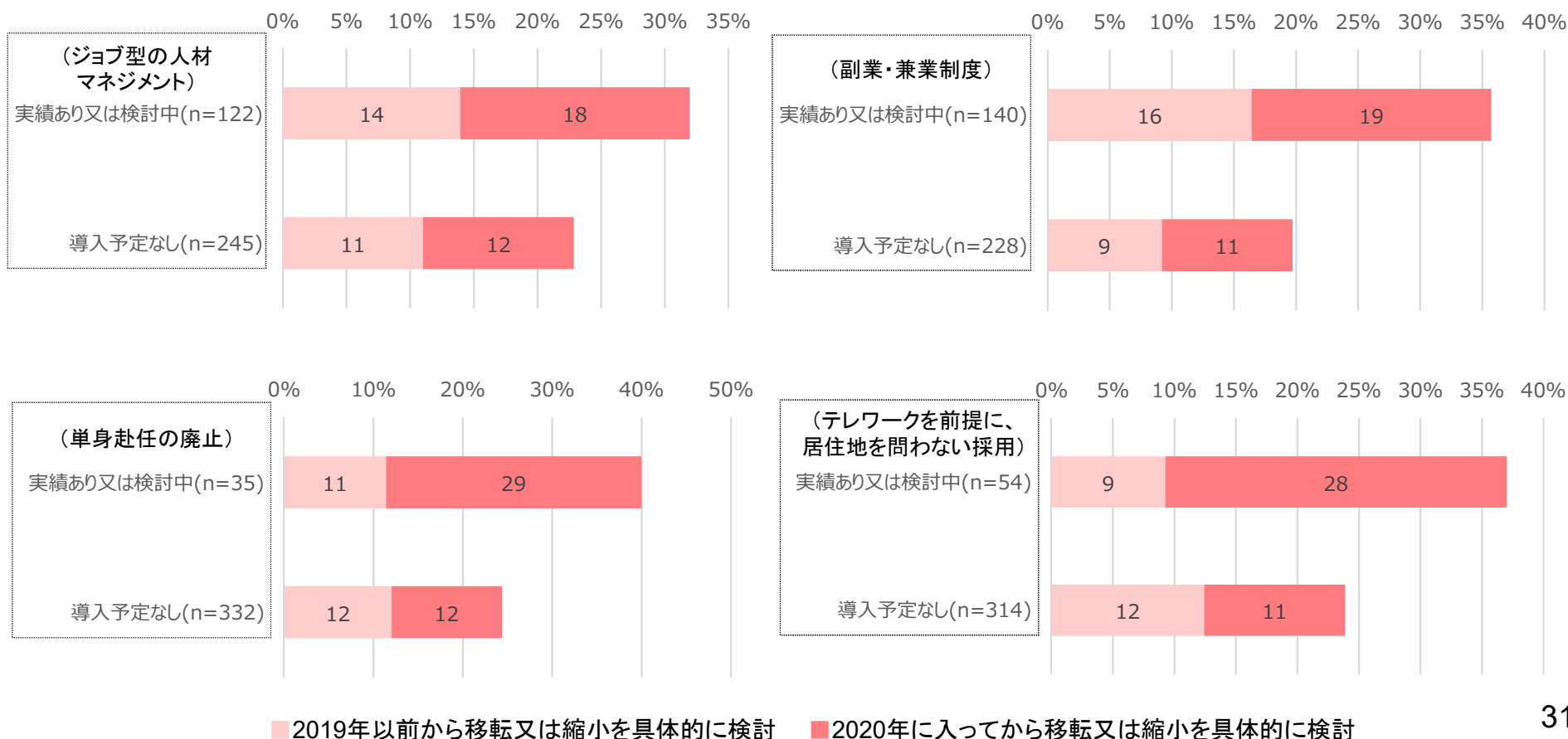
Q9. どのような公的支援等があれば、社内におけるテレワークの運用・利用拡大が容易になりますか。(複数回答)



本社事業所の配置見直し検討(人事制度の導入別)

- 「ジョブ型の人材マネジメント」や「副業・兼業制度」を実施又は検討中の企業は、本社事業所の配置見直し(移転又は縮小)を具体的に検討している割合が高い。
- 2020年に入ってから「単身赴任の廃止」や「テレワークを前提に、居住地を問わない採用」を実施又は検討中の企業において、本社事業所の配置見直しを検討する割合が増加。

Q12. 本社事業所に所在する部門・部署の配置見直し(全面的な移転、一部移転、縮小)に関して具体的な検討はありますか。

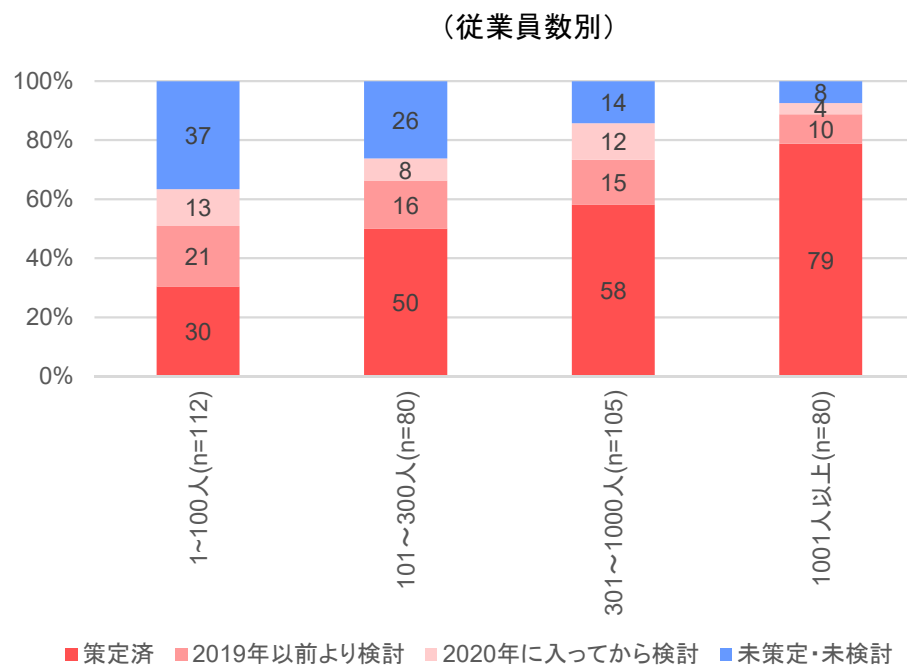
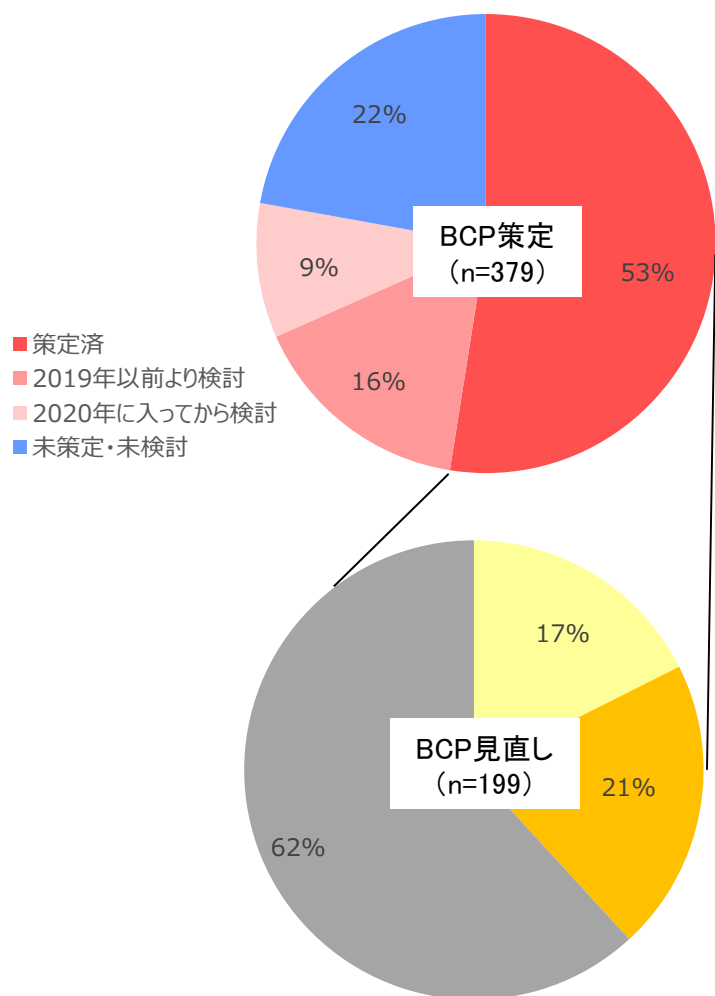


<リスク関係>

BCPの策定・見直し

- BCPを策定済の企業は53%で、そのうち約2割が2020年に入ってから見直しを検討。
- 全国の傾向と同様、従業員規模が大きい企業ほどBCPの策定が進んでおり、従業員1,000超の企業では約8割が策定済だが、従業員100人以下の企業では約3割の策定率にとどまる。

Q12. 本社事業所のリスク対応(BCPの策定、見直し)に関して、これまでの実績又は今後を含めた具体的な検討はありますか。



災害時の代替・バックアップ拠点の整備

- 本社事業所の部門・部署における災害時の代替・バックアップ拠点を整備済の企業は31%、具体的に検討している企業は16%であり、半数以上の企業が未整備・未検討。
- 従業員1,000人超の企業では5割以上が整備済だが、100人以下の企業では未整備・未検討が7割であり、業種別だと「情報通信業」や「不動産、物品賃貸業」で未整備・未検討の割合が高い。

Q12. 本社事業所のリスク対応(災害時の代替・バックアップ拠点の整備)に関して、これまでの実績又は今後を含めた具体的な検討はありますか。

